

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第115期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 富太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3454

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画本部長 八幡 保

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3454

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画本部長 八幡 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	154,771	160,379	170,248	223,474	241,085
経常利益 (百万円)	5,536	5,223	13,731	20,535	28,570
当期純利益 (百万円)	3,122	255	7,702	9,948	15,212
純資産額 (百万円)	121,978	114,442	117,433	125,688	152,303
総資産額 (百万円)	209,512	198,320	244,712	253,821	302,275
1株当たり純資産額 (円)	514.42	481.63	494.21	528.96	628.56
1株当たり当期純利益 (円)	13.18	0.87	32.14	41.48	63.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.33		29.28	37.64	57.46
自己資本比率 (%)	58.2	57.7	48.0	49.5	50.4
自己資本利益率 (%)	2.6	0.2	6.6	8.2	10.9
株価収益率 (倍)	77.1	479.3	21.2	16.1	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,702	17,533	18,023	22,405	16,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,844	12,048	9,813	7,454	23,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,062	1,597	1,557	10,558	8,972
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,224	29,361	37,965	42,666	47,055
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,993 (1,635)	5,880 (2,467)	7,375 (2,816)	7,849 (2,825)	8,819 (2,612)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第112期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
4 従業員数については、就業人員で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	97,006	95,049	98,404	103,337	107,185
経常利益	(百万円)	2,439	3,670	8,682	11,209	20,359
当期純利益	(百万円)	1,337	128	4,139	4,527	8,098
資本金	(百万円)	26,917	27,055	27,055	27,055	28,766
発行済株式総数	(株)	237,139,403	237,673,694	237,673,694	237,673,694	242,454,415
純資産額	(百万円)	102,794	98,745	103,188	105,110	118,734
総資産額	(百万円)	159,977	153,039	167,058	168,264	202,820
1株当たり純資産額	(円)	433.51	415.54	434.23	442.36	489.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	5.65	0.33	17.13	18.73	33.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.59	-	15.87	17.31	30.67
自己資本比率	(%)	64.3	64.5	61.8	62.5	58.5
自己資本利益率	(%)	1.3	0.1	4.1	4.3	7.2
株価収益率	(倍)	179.8	1,263.6	39.8	35.7	31.7
配当性向	(%)	177.2	3,030.3	58.4	53.4	44.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,837 (242)	1,797 (238)	1,731 (195)	1,735 (231)	1,711 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第112期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第115期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。

5 従業員数については、就業人員で記載している。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(現基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合併会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合併会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合併会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合併会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N.V.を買収。		

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社58社、関連会社12社およびその他の関係会社1社(平成18年3月31日現在)で構成され、半導体・表示体材料、回路製品・電子部品材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当社が製造・販売するほか、子会社の九州ベークライト工業㈱で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司および台湾住友培科股份有限公司でも製造・販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicARRIER Singapore Pte. Ltd.ならびにSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープおよび表示用フィルムは、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.等を通じて販売している。

回路製品・電子部品材料

フェノール樹脂積層板、エポキシ樹脂積層板は、子会社のアートライト工業㈱で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社の秋田住友ベーク㈱、SB Flex Philippines, Inc.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司および倍克貿易(上海)有限公司等を通じて販売している。

関連会社の日本電解㈱は、電解銅箔の製造・販売を行っている。また、関連会社のCMK Singapore (Pte.) Ltd.およびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、プリント配線板の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業㈱で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、SumiDurez Canada G.P.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社のP.T. Indopherin Jaya, N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売している。

また、当社および子会社のDurez CorporationならびにDurez Canada Co., Ltd.は、フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の両方を製造・販売している。

精密成形品は、当社および子会社の倍克精密塑料(上海)有限公司が製造・販売し、倍克精工有限公司が製造問屋として製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

関連会社のアプロ(株)は、塩化ビニル樹脂成形材料等の製造・販売を行っている。また、関連会社のサンベーク(株)およびP.T. Pamolite Adhesive Industryは、合成樹脂接着剤の製造・販売を行っている。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工有限公司が製造問屋として製造し、全量を秋田住友ベーク(株)が買上げるとともに、秋田住友ベーク(株)でも製造し、その製品の全量を当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽、靴型等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海太洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートは、当社ならびに子会社の住ベテクノプラスチック(株)およびRigidtex Sdn. Bhd.が製造・販売するほか、子会社のエスティー・フィルムシート(株)で製造し、製品の全量を当社および子会社の筒中プラスチック工業(株)が販売している。

複合シートは、当社が製造・販売するほか、子会社のエスティー・フィルムシート(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

メラミン樹脂化粧板は、子会社のデコラニット(株)が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品は、子会社の筒中プラスチック工業(株)、(株)キョードー、(株)ワイ・テックスおよびP.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaが製造・販売している。

防水工事の設計ならびに施工請負は、子会社の筒中シート防水(株)が行っている。

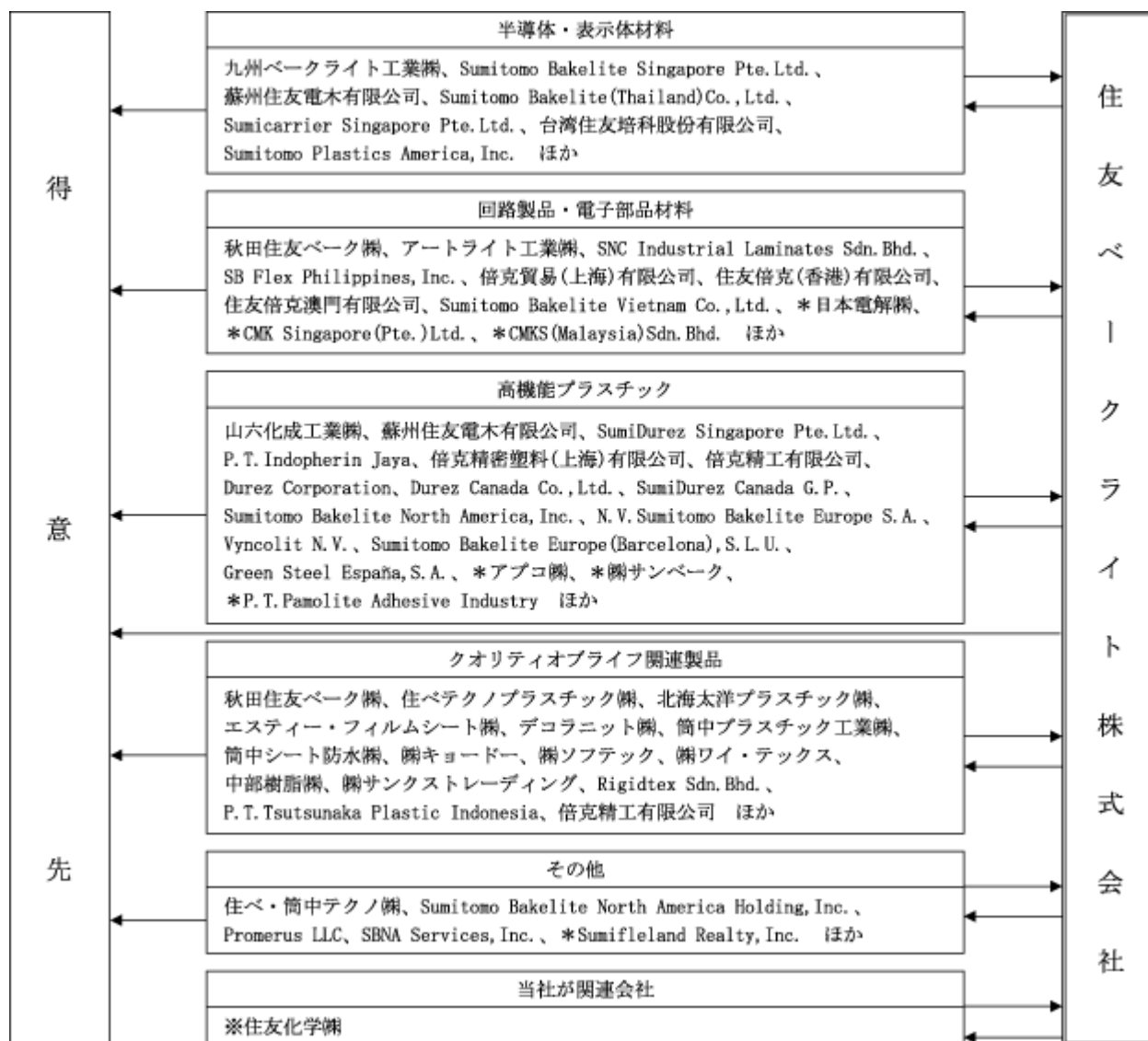
なお、これらの製品の一部について、販売子会社の中部樹脂(株)、(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベ・筒中テクノ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成18年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
 2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 筒中プラスチック工業㈱ (注) 2, 3	大阪府大阪市	10,063	クオリティオブライフ関連製品	54.1	製品の一部を当社に販売 役員兼任 5 名
デコラニット㈱	東京都品川区	2,000	クオリティオブライフ関連製品	66.7	当社製品の一部を購入 役員兼任 3 名、出向 2 名 建物・機械他賃貸 貸付金500百万円
秋田住友ベーク㈱ (注) 2	秋田県秋田市	1,730	回路製品・電子部品材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 4 名 土地・建物・機械他賃貸 貸付金1,000百万円
筒中シート防水㈱	大阪府大阪市	300	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
中部樹脂㈱	愛知県小牧市	90	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
アトライト工業㈱	広島県三原市	88	回路製品・電子部品材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 2 名 貸付金280百万円
㈱キョードー	大阪府柏原市	85	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
㈱ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
㈱サンクストレーディング	東京都江戸川区	60	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
九州ベークライト工業㈱ (注) 2	福岡県直方市	50	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 1 名、出向 2 名 土地賃貸 貸付金900百万円
山六化成工業㈱	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 1 名、出向 2 名
住ベ・筒中テクノ㈱	神奈川県横浜市	49	その他	100.0 (18.7)	当社および関係会社の各種分析・調査業務を受託 役員兼任 1 名、出向 1 名 建物賃貸
㈱ワイ・テックス	茨城県稲敷郡	35	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (100.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
住ベテクノプラスチック㈱	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関連製品	100.0	役員兼任 1 名、出向 1 名 貸付金620百万円
北海大洋プラスチック㈱	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名、出向 2 名 貸付金350百万円
エステー・フィルムシート㈱	兵庫県尼崎市	15	クオリティオブライフ関連製品	100.0 (33.3)	当社および関係会社製品の製造会社 役員兼任 1 名、出向 1 名 建物・機械他賃貸 貸付金350百万円
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名、出向 2 名 借入金2,607百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 4,060千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2 名、出向 1 名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	RM 183,000千	回路製品・電子部品材料	51.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1 名、出向 1 名
Rigidtex Sdn. Bhd.	マレーシア	RM 45,000千	クオリティオブライフ関連製品	66.3	役員兼任 1 名、出向 1 名
P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関連製品	75.0 (75.0)	筒中プラスチック工業㈱の子会社
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2 名、出向 2 名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
SB Flex Philippines, Inc.	フィリピン	US\$ 4,128千	回路製品・電子部品材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム	US\$ 20,000千	回路製品・電子部品材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名
台湾住友培科股份有限公司 (注)2	台湾	NT\$ 800,000千	半導体・表示体材料	69.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名
蘇州住友電木有限公司 (注)2	中国	US\$ 35,000千	半導体・表示体材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
倍克精密塑料(上海)有限公司	中国	US\$ 10,000千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
倍克貿易(上海)有限公司	中国	US\$ 200千	回路製品・電子部品材料	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
倍克精工有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関連 連製品	100.0 (11.5)	当社製品の一部を購入 出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	HK\$ 7,000千	回路製品・電子部品材料 高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
住友倍克澳門有限公司	中国	MOP 136,000千	回路製品・電子部品材料	100.0	兼任役員1名、出向2名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注)2,9	米国	US\$ 125,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任1名 貸付金2,607百万円
Durez Corporation (注)2	米国	US\$ 118,940千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Durez Corporationの子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
SBNA Services, Inc.	米国	US\$ 1,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc. (注)10	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
SumiDurez Canada G.P.	カナダ	US\$ 16,723千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 7,000千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注)2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名、出向1名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. (注)8	スペイン	Euro 4千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
Green Steel España, S.A. (注)7	スペイン	Euro 60千	高機能プラスチック	42.0 (42.0)	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. の子会社 役員兼任1名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱サンパーク	東京都中央区	700	高機能プラスチック	40.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
日本電解㈱	茨城県下館市	480	回路製品・電子部品材料	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名 貸付金500百万円
アブコ㈱	東京都港区	350	高機能プラスチック	31.6	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
CMK Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	US\$ 33,452千	回路製品・電子部品材料	49.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	RM 168,000千	回路製品・電子部品材料	35.9	役員兼任1名、出向1名
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
その他1社					
(その他の関係会社) 住友化学㈱ (注)3,5	東京都中央区	89,699	(注)6	20.4	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 特定子会社に該当する。
 - 3 有価証券報告書を提出している。
 - 4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
 - 5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。
 - 6 当社グループの事業の種類別セグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。
 - 7 議決権の所有比率は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 - 8 Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.は平成17年11月2日付けで、連結子会社のFers Resins, S.A.U.およびFenocast, S.A.U.ならびに非連結子会社のFers Polymers, S.L.と合併した。
 - 9 SB Durez Holding, Inc.は平成18年1月3日付けでSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.に社名変更した。
 - 10 Vyncolit North America, Inc.は平成18年1月3日付けでSumitomo Bakelite North America, Inc.に社名変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,279 (377)
回路製品・電子部品材料	3,845 (243)
高機能プラスチック	1,622 (1,173)
クオリティオブライフ関連製品	1,749 (756)
その他	76 (20)
全社(共通)	248 (43)
合計	8,819 (2,612)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末と比較して従業員数は970名増加しているが、その主な要因は新たに5社を連結したことによる増加334名と、一部の連結子会社の事業拡大および生産量増加等による増加522名によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,711 (259)	40.7	18.0	7,139

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 2 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 3 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、期前半の情報通信関連分野での在庫調整の動きや原油価格の高騰の影響が懸念されたが、設備投資や個人消費の増加などに加え、好調な米国経済と中国を中心とするアジア経済に支えられた輸出の拡大により、着実に回復に向かった。

世界経済においても、米国では原油価格および労働コストの上昇などによる物価上昇圧力が残るものの、個人消費、設備投資とも堅調で、拡大基調で推移した。アジア経済は好調に推移し、特に中国は人民元切り上げ後も投資を中心に拡大した。またユーロ圏も緩やかに回復した。

当社グループの主要関連業界については、半導体は期前半は国内、海外とも一昨年秋口からの在庫調整の影響が残り低調に推移したが、期半ばより回復基調となった。携帯電話、パソコンなどは世界的には伸長したが、国内市場では低迷した。一方、自動車生産台数は引き続き堅調に推移し、また国内の住宅建設も増加した。

このような経営環境の中にあって、当社および当社グループは顧客の価値を高めることを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化によるコア事業の収益力の強化拡大と、社会・環境適合性の高い経営に努めてきた。その結果、半導体・表示体材料部門においては、顧客へのトータルソリューション提供戦略が着実に成果を上げたことに加え、高機能プラスチック部門において昨年4月に買収したベルギーのVyncolit N.V.、および米国のVyncolit North America, Inc. (現Sumitomo Bakelite North America, Inc.) を連結子会社化したことなどにより、当社グループの連結売上高は2,410億85百万円と前連結会計年度に比べ176億11百万円、率にして7.9%の増加となった。損益については、半導体・表示体材料事業や高機能プラスチック事業の利益が着実に増加し、加えて昨今の株式相場の上昇により当社において退職給付会計の数理計算差異による利益79億6百万円(前期は33億17百万円)が発生したこともあり、連結営業利益は272億49百万円と前連結会計年度に比べ75億79百万円、率にして38.5%増となり、連結経常利益も285億70百万円と前連結会計年度に比べ80億35百万円、率にして39.1%の増加となった。連結当期純利益についても152億12百万円と、訴訟関連費用、減損損失などの特別損失があったが、前連結会計年度に比べ52億64百万円、率にして52.9%の増加となった。なお、訴訟については、当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するとクレームに関連して、当社または当社の子会社に米国で提起された5件の訴訟は、当連結会計年度中に4件が、残る1件も平成18年4月に和解により解決した。

また当社単独の業績は、売上高1,071億85百万円と、前期に比べ38億48百万円の増加となり、営業利益は166億61百万円と、前期に比べ70億82百万円の増加となった。経常利益は203億59百万円と、前期に比べ91億50百万円の増加となり、当期純利益は80億98百万円と、前期に比べ35億71百万円の増加となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

半導体・表示体材料

[連結売上高 64,549百万円(前連結会計年度比 14.4%増)、連結営業利益 17,596百万円(同38.7%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期前半は一昨年秋口からの在庫調整の影響を受け低調であったが、期後半は好調に推移した。特に環境対応製品「Gシリーズ」は好評を博し、売上高は増加した。

半導体用液状樹脂は、本製品を使用するタイプの半導体製品の増加などから、売上高は増加した。

半導体実装用キャリアテープは、期前半は在庫調整の影響を受け低調であったが、期後半は好調に推移し、売上高は増加した。

半導体チップ接着用テープは、需要の減少から売上高は減少した。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ49億11百万円増加し、175億96百万円と大幅に伸長した。また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は9億6百万円の利益、当連結会計年度は21億61百万円の利益となった。

回路製品・電子部品材料

[連結売上高 40,121百万円 (前連結会計年度比 3.0%減)、連結営業利益 1,541百万円 (同49.1%減)]

フレキシブル・プリント回路は、顧客の短納期要求に対応すべく工程改善を重ね、また価格低下に対応するため海外生産を拡大した。売上高は海外携帯電話用途やDVD用の光ピックアップ用途などが好調であったが、国内携帯電話用途は不振で、若干の減少となった。

エポキシ樹脂銅張積層板は、期前半は市況の低迷の影響を受け低調であったが、期後半は回復基調で推移したことにより、売上高は増加した。

フェノール樹脂銅張積層板は、当社の主要需要先であるアジア地域でのAV機器などの民生機器用途の低迷により、売上高は減少した。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ14億88百万円減少し、15億41百万円と低迷した。また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は3億92百万円の利益、当連結会計年度は10億67百万円の利益となった。

高機能プラスチック

[連結売上高 61,635百万円 (前連結会計年度比 16.9%増)、連結営業利益 4,810百万円 (同138.1%増)]

フェノール樹脂成形材料は、Vyncolit N.V.、Vyncolit North America, Inc. (現Sumitomo Bakelite North America, Inc.) を連結子会社としたこと、国内の自動車用途が堅調に推移したことから、売上高は大幅に増加した。

工業用フェノール樹脂は、自動車用途、電子部品・産業資材用途ともに好調であったことに加え、欧州地域での拡販により、売上高は増加した。

精密成形品は、自動車用途は堅調であったが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少した。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ27億90百万円増加し、48億10百万円と、欧米地域での損益改善などで伸長した。また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は8億50百万円の利益、当連結会計年度は19億74百万円の利益となった。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 73,834百万円 (前連結会計年度比 2.3%増)、連結営業利益 4,509百万円 (同19.7%増)]

医療機器製品は、他社との提携や重点分野への注力により、医療用具ならびに理化学器具とも好調で、売上高は増加した。

複合シートは、工業用リリースフィルム分野が好調であったが、ハム・ソーセージなど、食品包装用途が伸び悩み、売上高は若干の増加となった。

ビニル樹脂シートは、他樹脂への切り替えはあったが、医療用途、ICカード用途などが好調で、売

上高は若干の増加となった。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、期前半の野菜市況低迷の影響を受けたが、枝豆をはじめとする新規用途の拡大などにより、売上高は前期並みを維持した。

メラミン樹脂化粧板はキッチンパネル用途の「デコラフネン」の販売が減少したことにより、売上高は減少した。

筒中プラスチック工業関連製品は、防水関連製品は堅調に推移したが、産業資材関連製品および住設建築資材関連製品は低調で、全体の売上高は若干の増加となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7億42百万円増加し、45億9百万円と、原料費高騰の影響などで伸び悩んだ。また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は5億12百万円の利益、当連結会計年度は11億45百万円の利益となった。

その他

[連結売上高 944百万円 (前連結会計年度比 22.5%増)、連結営業利益 493百万円 (同 36.2%増)]

営業利益は前連結会計年度に比べ1億31百万円増加し、4億93百万円となった。また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は0百万円の利益、当連結会計年度も0百万円の利益となった。

消去又は全社

退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は6億55百万円の利益、当連結会計年度は15億57百万円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

[連結売上高 144,352百万円 (前連結会計年度比 1.4%増)、連結営業利益 20,076百万円 (同 44.0%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、環境対応製品の輸出が好調であったため売上高は増加した。半導体用液状樹脂は好調に推移したことで売上高は増加した。

フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は自動車用途、電子部品・産業資材用とともに好調に推移し、売上高は増加した。

フレキシブル・プリント回路は国内の携帯電話用途が低調であったため、エポキシ樹脂銅張積層板は国内外の需要が減退したため、それぞれ売上高は減少した。

以上の結果、製品別には波があったものの、当該セグメント全体としては増収増益となった。

また退職給付会計の数理計算差異による影響は、前連結会計年度は26億62百万円、当連結会計年度は63億49百万円の利益となった。

アジア

[連結売上高 60,145百万円 (前連結会計年度比 13.4%増)、連結営業利益 8,942百万円 (同4.2%増)]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期前半こそは一昨年秋口からの半導体の在庫調整の影響が残ったものの、期後半は好調に推移し、売上高は増加した。とりわけ、環境対応製品が好調であった。

ベトナムで生産しているフレキシブル・プリント回路は需要が増加したため、売上高は増加した。中国マカオで生産しているエポキシ樹脂銅張積層板は期後半は売上が伸びた。

シンガポールおよび中国で生産しているフェノール樹脂成形材料は堅調に推移したが、中国で生産している精密成形品は需要の減退により、売上高は減少した。

以上の結果、当該セグメント全体としては売上高は大幅に増加したため、一部製品における原料価格の高騰が収益を悪化させたものの、当該セグメント全体の営業利益は増加した。

北米

[連結売上高 19,220百万円 (前連結会計年度比 22.5%増)、連結営業利益 135百万円 (同)]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の売上高は堅調に推移した。

また、北米におけるフェノール樹脂成形材料事業の拡大を目指して、米国のVyncolit North America, Inc. (現Sumitomo Bakelite North America, Inc.) を昨年4月に買収し、連結子会社としたことにより、当該セグメントの売上高は大幅に増加した。

これらの増収効果および事業買収により、営業利益は黒字化した。

その他

[連結売上高 17,367百万円 (前連結会計年度比 40.5%増)、連結営業損失 308百万円 (同41.3%減)]

ベルギーで生産している工業用フェノール樹脂の売上高が好調に推移した。

また、欧州におけるフェノール樹脂成形材料事業の拡大を目指して、ベルギーのVyncolit N.V. を昨年4月に買収し、連結子会社としたことにより、当該セグメントの売上高は大幅に増加した。

これらの増収効果および事業買収により、営業損失は減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から43億89百万円増加し、470億55百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費ならびに仕入債務の増加などによる資金増加と、前払年金費用の増加および退職給付引当金の減少や訴訟関連費用の支払などによる資金の減少の結果、168億68百万円の資金の増加となった。前連結会計年度と比べると55億37百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、子会社株式の取得などによる資金の減少により、238億84百万円の資金の流出となった。前連結会計年度と比べると164億30百万円の支出の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加およびコマーシャル・ペーパーの増加などによる資金の増加と配当金の支払などによる資金の減少の結果、89億72百万円の資金の増加となった。前連結会計年度と比べると195億30百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	62,991	21.9
回路製品・電子部品材料	39,857	2.4
高機能プラスチック	63,033	15.6
クオリティオブライフ関連製品	54,576	0.9
合計	220,459	9.6

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 事業の種類別セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	64,549	14.4
回路製品・電子部品材料	40,121	3.0
高機能プラスチック	61,635	16.9
クオリティオブライフ関連製品	73,834	2.3
その他	944	22.5
合計	241,085	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対応する割合は次のとおりである。なお、当該割合が100分の10以上の相手先が継続していないため、当連結会計年度より記載を省略している。

	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	黒田電気(株)	5,921	2.6

3 【対処すべき課題】

原油、銅などの素材価格の上昇、米国経済のインフレ懸念、米自動車大手の経営不振、中国経済の過熱および人民元のさらなる上昇、米中貿易摩擦懸念など、今後の経済動向、経営環境は必ずしも楽観できないなかであって、当社グループは「機能性化学品のトランスナショナルカンパニー」となることをミッションに掲げ、持続的な成長を進めるため、マーケティング活動を通して顧客の価値を高めることを事業戦略の中核にすえて取り組んでいく。

具体的には平成19年3月期から平成21年3月期までの中期経営計画において、最終年度の連結経常利益350億円の達成を目標に掲げ、マーケティング力とモノづくり力の強化によりこれを実現させたいと考えている。

これまで課題として、

- 1．パッケージ材料トータルソリューションによる電子材料分野のさらなるパワーアップ
- 2．潜在力のある収益停滞事業の構造改革による収益力強化
- 3．赤字事業の撲滅
- 4．新製品研究開発の早期実現化

を掲げ取り組んできたが、着実にその成果が現れてきている。

今後も引き続き上記の課題に対処するため、鋭意具体的な対策を実行していきたいと考えている。

また企業の社会的責任を果たしていくため、引き続きコンプライアンスの強化や環境保全等に積極的に取り組み、当社を取り巻く方々の期待に応える企業活動を行っていく方針である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の43%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しているが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は49%を超え、また海外生産比率も45%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しているが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよび転換社債やコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス)アムコア・フレキシブル・ユークー・リミテッド	平成3年10月	鮮度保持フィルムの製造技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成3年10月から平成18年10月まで
(ドイツ)インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	平成5年5月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成5年5月から平成22年5月まで
(スイス)AZエレクトロニクス・マテリアルズ	平成8年10月	感光性ポリアミドベース半導体コート樹脂に関する特許ライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成8年10月から特許存続期間満了日まで
(アメリカ)サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成11年6月から製品上市后15年間又は特許存続期間満了日まで
(アメリカ)インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで

(b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(ドイツ)イゾラ・アー・ゲー	平成9年11月	サブトラクティブ・ビルドアップ多層システムに関するマーケティング・実施許諾契約	ランニングロイヤルティ	平成9年11月から平成21年11月まで
(アメリカ)オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション	平成9年12月	バリヤスクリュに関する実施許諾契約	一時金および定額ロイヤルティ	平成9年12月から平成37年12月まで
(アメリカ)アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク㈱のメディカル研究開発部、フレキシブル回路技術部、フレキシブル回路研究部、さらに㈱住友ベーク㈱生産技術研究所を主体に進めている。

海外研究拠点としては、ノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っている Promerus LLC (米国) および半導体関連樹脂の研究を行っている Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore を主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所(横浜、神戸)、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別8研究所(情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の3研究所、回路材料、成形材料、工業樹脂、可溶性樹脂製品の各研究所、高機能硬化性製品開発センター)および3研究開発部(ACM製品、秋田住友ベーク㈱メディカル、秋田住友ベーク㈱フレキシブル回路)、1開発部(P-プラス)の技術グループという体制をとっており、情報通信(IT)分野、高機能プラスチック分野、クオリティオプティク関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

さらに、㈱住友ベーク㈱生産技術研究所は、工場および研究部門と連携し新規の生産技術研究を担当している。

なお、筒中プラスチック工業㈱とは、フィルム・シート分野を中心に、シナジー効果を発現すべく共同研究体制を構築中であり、既に一部テーマにおいて共同開発を開始している。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムにも積極的に取り組んでいる。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合(TRA DIM)」では、次世代モバイル用ディスプレイ基板のプラスチック化を目指して新規部材の開発ならびに要素技術の確立を進め、プラスチックフィルムを基板に用いた高精細カラーフィルターやLEDを用いた超薄型バックライトユニット(厚さ0.36mm)の作成に目処をつけた。今後これらの部材を使用したロールツーロールプロセスによるパネル化技術の確立に取り組んでいく。

「次世代半導体材料技術研究組合(CASMAT)」については、次世代半導体材料(65nmノード対応)の評価方法および基準の標準化を進め、これまでに193項目にわたる基準書を作成した。また、これを支える高精度TEG(評価用ウェハ)も検証が終了し、材料開発への活用をスタートした。参加各社が自社材料の開発研究を促進するプログラムにも積極的に取り組み、材料の開発への活用を図った。今後は第2ステップとして45nmノード対応の材料開発に取り組んでいく予定である。

平成13年度から独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「基盤技術促進事業」として次世代の半導体デバイス用高密度化実装部材のための基盤技術開発のために設立した「次世代高密度化実装部材基盤技術研究組合(JFMAT)」については、平成18年3月で委託研究期間を終了した。当社は誘電率2.8の低誘電率有機層間絶縁材料の開発を担当し、高密度半導体パッケージのモデル基板による信頼性評価で実用性能を満たすことを確認した。実用化に向けて2年間の継続研究を予定している。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は114億9百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用33億17百万円が含まれている。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「先端パッケージ用環境対応エポキシ樹脂封止材

料」、「BGA用高流動性エポキシ樹脂封止材料」、「環境対応低応力ダイアタッチペースト」、「低温硬化性ポジ型感光性樹脂」、「超高感度ポジ型感光性樹脂」、「低誘電率対応低応力ネガ型感光性樹脂」、「COF用高信頼性アンダーフィル」、「薄型パッケージ対応ダイシングダイアタッチフィルム」、「先埋め込み性ダイシングダイアタッチフィルム」、「高透明性カバーテープ」等を開発・上市した。

また、半導体実装分野においては、個別の材料開発を行うだけでなく顧客へトータルソリューションを提供することを目的に、パッケージ基板試作ラインおよび先端実装ラインの構築を進めてきたが完了し、運用を開始した。このインフラとシミュレーション技術を活用して、次期パッケージ用材料開発を開始している。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、38億82百万円である。

回路製品・電子部品材料

回路基板用各種積層板および電子部品用材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「鉛フリー半田対応低線膨張率高多層基板」、「半導体パッケージ基板用高信頼性ビルドアップ材料」、「ロールツーロール生産可能な薄型銅張板」、「スルーホール接続用低抵抗銅ペースト」、「高密度実装用多層フレキシブル基板『SVia™』」、「高精細両面フレキシブル基板(BVHタイプ)」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、6億71百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「自動車ブリー用高耐熱耐摩耗性フェノール樹脂成形材料」、「事務機器用高耐熱フェノール樹脂成形材料」、「耐トラッキング性フェノール樹脂成形材料」、「コンミテーター用高耐熱フェノール樹脂成形材料」、「超薄肉精密成形用エポキシ樹脂成形材料」、「食品缶内面塗料用高衛生性フェノール樹脂」、「環境対応型低ホルムアルドヒ研磨布紙用フェノール樹脂」、「半導体フォトレジスト用溶液型フェノール樹脂」、「TFT液晶パネルフォトレジスト用密着性向上フェノール樹脂」、「マイクロモーター用薄膜エポキシ樹脂粉体塗料」、「モーターコイル用低温硬化型高接着性エポキシ樹脂粉体塗料」、「携帯電話搭載LGA用高浸透性2次実装アンダーフィル材」、「大型BGA用高耐ヒートサイクル性2次実装アンダーフィル材」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は15億5百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「ディスプレイシリンジ用包装フィルム」、「高ガスバリア性食品包装用フィルム」、「化粧品包装用フィルム」、「携帯型低圧持続吸引器」、「胸部用低圧持続吸引器」、「機械式持続吸引器用排液ボトル」、「心臓位置調整具」、「胃瘻用ボタン型チューブ」、「高効率細胞遠心分離用容器」、「タンパク質微量分取用容器」、「内毒素分析用液体吸引チップ」、「三次元高密度細胞培養容器」、「無修飾オリゴDNA固定化DNAチップ用プラスチック基板」、「目視判定可能DNAアレイキット」、「ミクログリア細胞培養システム」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、20億31百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

資産の部

総資産は3,022億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ484億54百万円の増加となった。

主な要因は昨年4月に買収したVyncol it 2社を連結子会社としたこと、為替レートが前期末に比べ円安になったことおよび株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などによるものである。

負債の部

負債合計は1,305億78百万円となり、224億49百万円の増加となった。

主な要因は長期借入金の増加によるものである。なお転換社債は一年以内に償還期限が到来するため、固定負債から流動負債に振替えた。

資本の部

資本合計は1,523億3百万円となり、266億15百万円の増加となった。

主な要因は当期純利益と、為替レートが前期末に比べ円安になったことによる為替換算調整勘定が増加したこと、および株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものである。

経営指標

総資産が19.1%増加し3,022億75百万円となる一方、資本合計が21.2%増加し1,523億3百万円となったため、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から50.4%へ上昇した。

また、1株当たり純資産額も、同様に資本合計が増加したことから、前連結会計年度末の528.96円から628.56円へ増加した。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

売上高および営業利益

売上高は2,410億85百万円となり、前連結会計年度に比べ176億11百万円、率にして7.9%の増収となった。また、営業利益は272億49百万円となり、前連結会計年度に比べ75億79百万円、率にして38.5%の増益となった。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

経常利益

経常利益は285億70百万円となり、前連結会計年度に比べ80億35百万円、率にして39.1%の増益となった。営業利益が前連結会計年度と比べ75億79百万円増加したことが、経常利益の増益の主たる要因である。

加えて、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた純額）も、前連結会計年度と比べ4億56百万円増加し、13億20百万円の収益となった。これは、主として為替差損益につい

て、前連結会計年度は為替差損42百万円を営業外費用に計上したのに対して、当連結会計年度は期中の円安の進行などにより為替差益4億11百万円を営業外収益に計上したことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は216億20百万円となり、前連結会計年度と比べ56億43百万円、率にして35.3%の増益となった。

特別利益の合計額は、固定資産売却益および投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度と比べ8億5百万円増加し、9億78百万円となった。

一方、特別損失の合計額は、前連結会計年度と比べ31億96百万円増加し、79億27百万円となった。これは、主として訴訟関連費用が前連結会計年度と比べ28億87百万円増加し、55億20百万円となったことによるものである。なお、訴訟の状況については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載している。

当期純利益

当期純利益は152億12百万円となり、前連結会計年度と比べ52億64百万円、率にして52.9%の増益となった。

法人税等（法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額の合計額）は、61億46百万円となり、税金等調整前当期純利益216億20百万円に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度と比べ4.3ポイント低下し、28.4%となった。

少数株主利益は、主として筒中プラスチック工業(株)およびその関係会社ならびにデコラニット(株)、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.および台湾住友培科股份有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、前連結会計年度と比べ5億35百万円減少し、2億62百万円となった。

経営指標

当期純利益が大幅に増益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の41.48円から63.60円に増加し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の8.2%から10.9%へ上昇した。

さらに、総資産経常利益率も、総資産が増加したにも関わらず、経常利益が大きく増益となったことから、前連結会計年度の8.2%から10.3%へ上昇した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、当面の重点経営施策である「コア事業の強化・拡大」のため、当連結会計年度において121億80百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体・表示体材料」においては、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.および蘇州住友電木有限公司における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強等ならびに九州ベークライト工業㈱における半導体用液状樹脂の新工場建設等を中心に、38億75百万円の設備投資を実施した。

「回路製品・電子部品材料」においては、前連結会計年度に引き続き、秋田住友ベーク㈱およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.のフレキシブル・プリント回路の製造設備増強等を中心に、16億20百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」においては、当社およびDurez Corporationにおけるフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂、Vyncolit N.V.におけるフェノール樹脂成形材料の生産設備増強等を中心に、38億7百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」においては、筒中プラスチック工業㈱の各種樹脂板の製造設備増強等を中心に、25億47百万円の設備投資を実施した。

「その他」においては、老朽更新等を中心に、1億40百万円の設備投資を実施した。

また、全社資産においては、基礎研究にかかる研究設備取得等を中心に、1億88百万円の設備投資を実施した。

所要金額については、主として自己資金を充当している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体・表示 体材料 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,217	1,628	117 (47,214)	115	4,078	283 (149)
静岡工場、工業樹脂・成 形材料工場 (静岡県藤枝市)	回路製品・電 子部品材料 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 工業用フェノ ール樹脂製造 設備等	2,941	3,726	1,221 (325,556)	254	8,143	566 (42)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、感 光性ウェハー コート用液状 樹脂、半導体 用液状樹脂、 半導体チップ 接着用テープ 製造設備等	2,186	1,250	240 (102,148)	292	3,970	328 (14)
津工場 (三重県津市)	高機能プラス チック	精密成形品製 造設備等	335	422	54 (36,265)	46	857	74 (28)
基礎研究所、 神戸基礎研究所 (横浜市戸塚区、 神戸市西区)	本社	研究開発施設 設備等	1,661	355	1,257 (52,393)	243	3,518	111 (26)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	本社	その他設備	7,303	73	4,023 (1,940,089)	81	11,482	329 ()

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	回路製品・電 子部品材料 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	フレキシブル・プリント 回路、工業用 フェノール樹 脂、医療機器 製品製造設備 等	2,139	1,232	2 (227) [59,585]	252	3,627	359 (220)
筒中プラス チック工業 (株) (注)4	本社および 2工場ほか (大阪市北 区ほか)	クオリティオ ブライフ関連 製品	各種樹脂板、 水処理関連製 品製造設備、 研究開発施設 設備、その他 設備等	5,595	4,086	2,116 (141,552)	435	12,233	452 (14)

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 5	本社工場 (シンガポ ール)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	1,568	1,477	[16,890]	166	3,211	269 (79)
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 5	本社工場 (ベトナム)	回路製品・電 子部品材料	フレキシブル・プリント 回路製造設備	1,289	2,223	[65,546]	66	3,580	2,078 ()
Vyncolit N.V. (注) 5	本社工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備	1,514	1,617	168 (17,800)		3,300	141 ()
Durez Corporation (連結ベー ス)	本社および 3工場 (米国および カナダ)	高機能プラス チック	工業用フェノ ール樹脂およ びフェノール 樹脂成形材料 製造設備	1,990	6,034	77 (546,306)	22	8,124	326 (13)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物612百万円、機械装置及び運搬具68百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。
 3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。
 4 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物176百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地154百万円(6,601㎡)、その他9百万円を含んでいる。
 5 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ24百万円、8百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。
 6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(市内260,372㎡、山林1,612,400㎡)、九州地区の土地(47,960㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地他)の土地(11,819㎡)等を含む。
 7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州ベーク ライト工業 (株)	本社工場 (福岡県直 方市)	半導体・表示 体材料	感光性ウエ ハーコート 用液状樹脂 新工場建設	974	803	親会社か らの借入	平成17年 3月	平成18年 9月	生産能力 2.1t/月
蘇州住友電 木有限公司	本社工場 (中国)	半導体・表示 体材料	半導体封止 用エポキシ 樹脂成形材 料製造設備	600	556	自己資金	平成17年 8月	平成18年 5月	生産能力 500t/月 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項なし。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	242,454,415	243,651,339	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	242,454,415	243,651,339	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債

区分 (発行日)	平成18年3月31日現在			平成18年5月31日現在		
	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保 転換社債 (平成6年9月5日)	16,760,000	716.00	358	15,903,000	716.00	358

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	275,770	237,139,403	90,079	26,917,494	89,917	25,038,057
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	534,291	237,673,694	137,625	27,055,119	232,294	25,270,352
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	4,780,721	242,454,415	1,711,498	28,766,617	1,711,498	26,981,850

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 転換社債の株式転換、山六化成工業㈱との株式交換による増加である。

3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む）により、発行済株式総数が1,196,924株、資本金が428,498千円および資本準備金が428,498千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	110	36	211	275	—	16,072	16,704	—
所有株式数 (単元)	—	79,536	933	66,159	61,718	—	33,043	241,389	1,065,415
所有株式数 の割合(%)	—	32.95	0.38	27.41	25.57	—	13.69	100.0	—

(注) 1 自己株式291,672株は「個人その他」に291単元および「単元未満株式の状況」に672株含めて記載している。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	49,249	20.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,505	9.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,018	5.37
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ 森タワー)	7,420	3.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,635	2.74
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店証券管 理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	5,046	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託退給 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.80
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,008	1.24
日本板硝子株式会社	東京都港区海岸二丁目1番7号	2,895	1.19
計	—	118,504	48.88

- (注) 1 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成17年12月8日付(報告義務発生日平成17年11月30日)で提出された大量保有報告書により、同社が12,350千株(同報告書上5.20%、保有潜在株式数含む)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。
- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその関係会社から平成18年4月10日付(報告義務発生日平成18年3月31日)で提出された大量保有報告書により、同グループが7,546千株(同報告書上3.17%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社およびその関係会社から平成18年4月14日付(報告義務発生日平成18年3月31日)で提出された大量保有報告書により、同グループが11,590千株(同報告書上4.88%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。
- 4 ゴールドマン・サックス株式会社およびその関係会社から平成18年4月19日付(報告義務発生日平成18年3月30日)で提出された大量保有報告書により、同グループが12,968千株(同報告書上5.43%、保有潜在株式数含む)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,098,000	241,098	同上
単元未満株式	普通株式 1,065,415	—	同上
発行済株式総数	242,454,415	—	—
総株主の議決権	—	241,098	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	291,000	—	291,000	0.12
計	—	291,000	—	291,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月30日決議)	2,900,000	3,091,400,000
前決議期間における取得自己株式	2,900,000	3,091,400,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 取締役会(平成18年5月30日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、総数および価額の総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得期日 平成18年5月31日
- 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 取得の詳細 平成18年5月30日の東京証券取引所の終値(1,066円)で、平成18年5月31日午前8時45分の東京証券取引所のToSTNeT-2(トストネット・ツー)(終値取引)において買付けの委託を行う。
当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,900,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期・安定的な利益還元を基本方針とし、一方将来の経営基盤の確立、財務体質の改善のための内部留保の充実も念頭におきながら、収益に応じた配当を実施したいと考えている。

当期の配当については、上記の基本方針に基づき、普通配当5円に、会社発足50周年の記念配当として5円を加えた1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当1株につき5円と合わせて、1株当たり年間15円の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は44.5%、株主資本配当率は3.0%となる。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

次期以降も1株当たり配当については、上記の基本方針のもと、事業環境、配当性向等を勘案の上、決定したいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,214	1,030	745	770	1,115
最低(円)	657	413	388	578	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	827	883	1,001	1,115	1,094	1,081
最低(円)	727	753	875	970	907	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		守谷 恒夫	昭和9年7月7日生	昭和33年4月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成2年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月	当会社入社 向島工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役(現任) 副社長 社長 会長(現任)	55
代表取締役 社長		小川 富太郎	昭和20年4月16日生	昭和44年4月 平成7年11月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当会社入社 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役(現任) 社長(現任) 社長執行役員(現任)	28
取締役		香西 昭夫	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 昭和58年3月 昭和62年3月 平成3年3月 平成5年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	住友化学工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社社長 同社会長 当会社取締役(現任) 住友化学工業株式会社相談役(現任)	—
取締役		林 茂	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 平成11年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当会社入社 機能性成形材料営業本部長 取締役 機能性成形材料営業本部長 常務取締役 常務執行役員 倍克精密塑料(上海)有限公司 代表取締役(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 倍克貿易(上海)有限公司代表取締役(現任)	23
取締役	経理企画 本部長	八幡 保	昭和23年5月26日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友化学工業株式会社入社 当会社執行役員 常務取締役 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	4
取締役		内村 健	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当会社入社 経理部長 取締役 常務執行役員(現任) 取締役(現任) SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) SB Flex Philippines, Inc.代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. 代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	電子材料 営業本部長	岡 山 温 実	昭和24年1月21日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当会社入社 機能性成形材料営業本部長 取締役 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	8
取締役	技術部長	水 野 増 雄	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当会社入社 基礎研究所長 取締役 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	8
常勤監査役		河 野 修	昭和12年7月15日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	当会社入社 人事勤労部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役 副社長 筒中プラスチック工業株式会社代表取締役 取締役 常勤監査役(現任)	25
常勤監査役		林 隆 春	昭和17年3月15日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	住友化学工業株式会社入社 当会社取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	8
監査役		布 施 謙 吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 平成18年6月	弁護士登録 長野法律事務所入所 当会社監査役(現任)	—
監査役		柳 澤 孝 雄	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成18年6月	住友化学工業株式会社入社 同社内部監査部長(現任) 当会社監査役(現任)	—
計						165

- (注) 1 取締役香西昭夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役布施謙吉および柳澤孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は19名で、上記記載の取締役小川富太郎、林茂、八幡保、内村健、岡山温実、水野増雄の6名の他に、常務執行役員杉本信明、藤田清、寺沢常夫、伊藤真一郎、執行役員関根貢一郎、山田正栄、平野和久、武藤茂樹、和田隆、祐安隆三、高田瞭、田中孝一、山崎昌利の13名で構成されている。
4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 泉 淑 子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 昭和55年1月	弁護士登録 柳田江尻法律事務所(現あさひ・狛法律事務所)パートナー(現任)	—

- 5 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで持続的に発展していくためには、会社を取り巻く関係者の方々の期待に応えることが不可欠であり、そのため、経営の透明性・社会適合性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。当社の基本方針である「我が社は、信用を重んじ、確実に旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する」を念頭に置き、国際的な優良企業であると認知されるよう、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいく。

② 会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役は社外取締役1名を含めて8名、監査役は社外監査役2名を含めて4名となっている。また、業務執行責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しており、社長以下19名の執行役員を取締役会において選任し、執行役員は社長の指揮命令のもとで業務執行の責任者として業務を行う。社長を含む取締役6名は執行役員を兼務している。

的確な意思決定による迅速な業務の執行を行うため、取締役、監査役および執行役員で構成する役員連絡会を毎月開催し、取締役会において決定される方針の伝達および業務執行の状況の報告を行っている。

監査役の監査は、監査役全員の同意に基づき作成された「監査役監査基準」に従い実施されている。基準に従い年間監査計画が策定され、重点監査項目については取締役会および役員連絡会において説明され、周知徹底を図っている。

③ 内部監査およびリスク管理体制の整備の状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実に努めている。監査役は、監査室等の内部監査部門の実施する内部監査の方針、実施計画、着眼項目等についてあらかじめ内部監査部門から連絡を受けるとともに、実施の経過およびその結果について報告を受けている。

一方、会計監査はあずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）はあずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査役は実地棚卸や監査講評の立会を行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 河合 寛	2年
指定社員 業務執行社員 富永貴雄	1年
指定社員 業務執行社員 小林雅彦	3年

・監査業務に係る補助者の構成	人員
公認会計士	6人
会計士補	1人
その他	3人

またリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会を設置し、当社を取り巻くリスクを十分認識したうえで適切なリスク管理を進めるための社内体制を構築している。

④ 役員報酬および監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりである。

・ 株主総会決議に基づく取締役に対する役員報酬	2億14百万円
・ 株主総会決議に基づく監査役に対する役員報酬	60百万円
・ 利益処分による取締役に対する役員賞与	74百万円
・ 利益処分による監査役に対する役員賞与	6百万円
・ 株主総会決議に基づく取締役に対する役員退職慰労金	28百万円
・ 株主総会決議に基づく監査役に対する役員退職慰労金	28百万円

なお、使用人給与および賞与の支給を受けた使用人兼務取締役は存在しない。

当連結会計年度における当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりである。

・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬	34百万円
・ 上記以外の報酬	0百万円

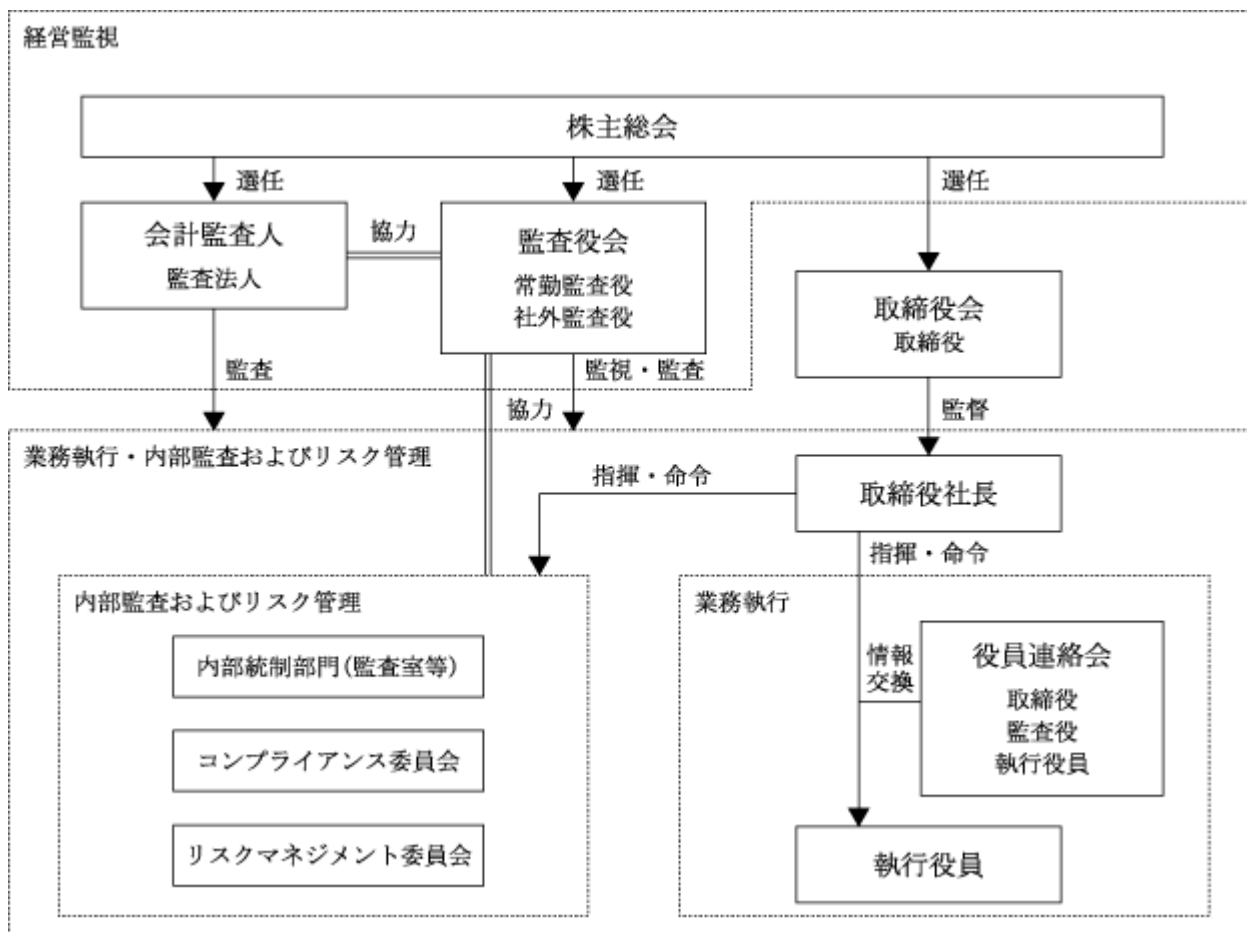
⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は住友化学株式会社相談役であり、社外監査役のうち1名は住友化学株式会社内部監査部長であり、他の1名は弁護士である。いずれも当社との取引など特別な利害関係はない。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの直近の状況

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、法令に基づき内部統制システム構築の基本方針を決定した。この基本方針は従来から取り組んでいる内部統制システムについて法令に基づき決定したものであり、今後一層の充実をはかっていく。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	5	44,871		49,360	
2 受取手形		11,543		11,235	
3 売掛金		46,957		50,111	
4 有価証券		7			
5 たな卸資産		26,643		28,292	
6 繰延税金資産		1,950		2,571	
7 その他の流動資産		5,344		13,116	
8 貸倒引当金		441		434	
流動資産合計		136,875	53.9	154,253	51.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 5 7				
1 建物及び構築物		37,141		39,305	
2 機械装置及び運搬具		32,457		35,939	
3 工具器具備品		2,548		2,657	
4 土地		12,211		11,774	
5 建設仮勘定		2,901		4,625	
有形固定資産合計		87,259	34.4	94,302	31.2
(2) 無形固定資産					
1 営業権		2,128		8,043	
2 その他の無形固定資産		1,554		3,320	
無形固定資産合計		3,683	1.5	11,363	3.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	16,820		33,185	
2 長期貸付金		1,244		1,202	
3 繰延税金資産		1,069		1,641	
4 その他		7,599		7,144	
5 貸倒引当金		730		817	
投資その他の資産合計		26,003	10.2	42,356	14.0
固定資産合計		116,945	46.1	148,022	49.0
資産合計		253,821	100.0	302,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
負債の部					
流動負債					
1		7,897		7,419	
2		32,501		35,774	
3	5	10,227		11,862	
4				16,760	
一年以内償還予定 転換社債					
5		8,000		11,500	
コマーシャル・ペーパー					
6		3,240		3,333	
未払法人税等					
7		16			
繰延税金負債					
8		3,066		2,936	
賞与引当金					
9	5	10,473		12,098	
その他の流動負債					
流動負債合計		75,423	29.7	101,685	33.6
固定負債					
1		20,183			
転換社債					
2	5	17		8,060	
長期借入金					
3		4,781		12,590	
繰延税金負債					
4		5,271		5,851	
退職給付引当金					
5		718		792	
役員退職引当金					
6				60	
環境対策引当金					
7		1,587		1,235	
連結調整勘定					
8		147		301	
その他の固定負債					
固定負債合計		32,706	12.9	28,893	9.6
負債合計		108,129	42.6	130,578	43.2
少数株主持分					
少数株主持分		20,003	7.9	19,394	6.4
資本の部					
資本金	6	27,055	10.7	28,766	9.5
資本剰余金					
		25,270	10.0	26,983	8.9
利益剰余金					
		74,168	29.2	86,820	28.7
その他有価証券評価差額金					
		2,203	0.8	6,769	2.2
為替換算調整勘定					
		2,858	1.1	3,154	1.1
自己株式					
	6	150	0.1	189	0.0
資本合計		125,688	49.5	152,303	50.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		253,821	100.0	302,275	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			223,474	100.0		241,085	100.0
売上原価			159,785	71.5		171,423	71.1
売上総利益			63,688	28.5		69,662	28.9
販売費及び一般管理費	1		44,018	19.7		42,412	17.6
営業利益			19,670	8.8		27,249	11.3
営業外収益							
1 受取利息		258			572		
2 受取配当金		212			414		
3 連結調整勘定償却額		443			441		
4 賃貸料		334			260		
5 持分法による投資利益		322			198		
6 為替差益					411		
7 雑収入		874	2,445	1.1	690	2,988	1.3
営業外費用							
1 支払利息		402			660		
2 たな卸資産処分損		177					
3 貸与資産諸費用		232			137		
4 為替差損		42					
5 雑損失		725	1,580	0.7	869	1,667	0.7
経常利益			20,535	9.2		28,570	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	25			546		
2 投資有価証券売却益		148			421		
3 ゴルフ会員権売却益			173	0.1	10	978	0.4
特別損失							
1 固定資産売却及び 除却損失	3	839			688		
2 投資有価証券評価損失		60			114		
3 関係会社株式評価損失		5					
4 ゴルフ会員権評価損失		6			2		
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		92					
6 事業買収関連費用		108			24		
7 事業再建関連費用					448		
8 訴訟関連費用	4	2,633			5,520		
9 前期損益修正損	5	216					
10 営業権減損損失	6	768					
11 減損損失	7				1,067		
12 環境対策引当金繰入額			4,731	2.1	60	7,927	3.3
税金等調整前当期純利益			15,977	7.2		21,620	9.0
法人税、住民税 及び事業税		3,362			3,848		
法人税等調整額		1,868	5,231	2.3	2,297	6,146	2.6
少数株主利益			797	0.4		262	0.1
当期純利益			9,948	4.5		15,212	6.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,270		25,270
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0		0	
2 転換社債の転換による 増加高			0	1,711	1,712
資本剰余金期末残高			25,270		26,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			66,685		74,168
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,948		15,212	
2 連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高				59	
3 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			9,948	92	15,364
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,374		2,374	
2 役員賞与		90		100	
3 連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高				212	
4 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			2,465	24	2,712
利益剰余金期末残高			74,168		86,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,977	21,620
2		11,550	12,344
3		305	176
4		4,606	7,683
5		813	142
6		470	987
7		402	660
8		148	421
9		60	
10		5	
11		6	
12		92	
13			5,520
14		768	
15			1,067
16		322	
17		192	156
18		1,692	1,202
19		1,113	1,560
20		1,317	1,727
21		1,050	659
22		214	530
小計		24,403	32,776
23		560	1,084
24		418	648
25			12,460
26		2,140	3,883
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		22,405	16,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,736	11,029
2		178	606
3	5	420	1,736
4		2,274	1,344
5			10,805
6	2	397	
7		11	
8		596	1,504
9		624	
10		370	760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,454	23,884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		141	308
2		4,000	3,500
3		1,216	
4			8,400
5		4	
6		2,374	2,374
7		703	585
8		2,068	
9		49	276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		10,558	8,972
現金及び現金同等物の換算差額			
		309	2,025
現金及び現金同等物の増加額			
		4,701	3,980
現金及び現金同等物の期首残高			
		37,965	42,666
連結子会社の合併に伴う			
			114
現金及び現金同等物増加額			
			441
連結子会社の増加に伴う			
			149
現金及び現金同等物増加額			
			149
連結子会社の減少に伴う			
			149
現金及び現金同等物減少額			
			149
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	42,666	47,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 日本電解(株)、アプコ(株)、(株)サンパーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sumifleland Realty, Inc. P.T. Pamolite Adhesive Industry</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 Vyncolit North America, Inc. (現 Sumitomo Bakelite North America, Inc.) およびVyncolit N.V. は、買収により当社の子会社となったため、買収日(平成17年4月29日)をもって連結の範囲に含めた。また、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.および倍克貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、SBNA Services, Inc.は会社設立により、当連結会計年度の第4四半期期首をもって連結の範囲に含めた。 Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当連結会計年度の期首をもって連結の範囲から除外した。また、住工股份有限公司は、従来、支配力基準に基づき連結子会社としてきたが、今般、運営形態の見直しによって支配の実態がなくなり子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度の下期首をもって連結の範囲から除外した。なお、Fers Resins, S.A.U.およびFenocast, S.A.U.は平成17年11月2日付けで連結子会社のSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.と合併した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 日本電解(株)、アプコ(株)、(株)サンパーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sumifleland Realty, Inc. P.T. Pamolite Adhesive Industry</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は住ベテクノリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、住工股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、SB Durez Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite Europe B.V.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Green Steel España, S.A.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックは、当連結会計年度より決算日を3月末から2月末日に変更しており、当連結会計年度は平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月決算となっている。</p>	<p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.、Green Steel España, S.A.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法 貯蔵品……主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>退職給付引当金……当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職引当金……役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金……当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職引当金……同左</p> <p>環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3,317百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,067百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めていた「貸与資産諸費用」(前連結会計年度105百万円)は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目として区分掲記することに変更している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「退職給付引当金の増減額」に含めていた「前払年金費用の増減額」(前連結会計年度24百万円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立科目として区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目として区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度82百万円)は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「訴訟関連費用」(前連結会計年度2,633百万円)および「訴訟関連費用の支払額」(前連結会計年度2,741百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立科目として区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度まで独立科目として区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損失」(当連結会計年度2百万円)、「投資有価証券評価損失」(当連結会計年度114百万円)および「持分法投資利益」(当連結会計年度198百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで独立科目として区分掲記していた「事業の買収による支出」(当連結会計年度253百万円)、「短期貸付金の貸付による支出」(当連結会計年度67百万円)および「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度44百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで独立科目として区分掲記していた「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度203百万円)および「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度23百万円)は、金額的重要性が低下しているため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は129,849百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は46百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式および出資金)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,855百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したのものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)コーケン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15百万円</td> </tr> </table> <p>柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柏市工業団地協同組合</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">337百万円</td> </tr> </table> <p>当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p> <p>5 担保資産 (1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,087 " (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は、短期借入金401百万円、長期借入金(1年以内返済予定分含む)186百万円ならびに柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金337百万円である。</p> <p>(3)</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">244,559株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式237,673,694株である。</p> <p>7 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">173百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式および出資金)	4,855百万円	従業員(住宅資金融資)	1百万円	(有)コーケン	15百万円	柏市工業団地協同組合	337百万円	定期預金	2,067百万円	建物	2,087 " (帳簿価額)	土地	139 " (")	計	4,294百万円(帳簿価額)	普通株式	244,559株	当期圧縮記帳額	173百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は140,555百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は32百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式および出資金)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">5,512百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したのものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)コーケン</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3百万円</td> </tr> </table> <p>柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柏市工業団地協同組合</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">285百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産 (1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2,261百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148 " (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は、短期借入金677百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金285百万円である。</p> <p>(3)上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc.(米国)の長期借入金(1年以内返済予定分含む)493百万円および未払費用111百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供している。</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">291,672株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式242,454,415株である。</p> <p>7</p>	投資有価証券 (株式および出資金)	5,512百万円	従業員(住宅資金融資)	1百万円	(有)コーケン	3百万円	柏市工業団地協同組合	285百万円	定期預金	2,261百万円	建物	148 " (帳簿価額)	土地	139 " (")	計	2,549百万円(帳簿価額)	普通株式	291,672株
投資有価証券 (株式および出資金)	4,855百万円																																						
従業員(住宅資金融資)	1百万円																																						
(有)コーケン	15百万円																																						
柏市工業団地協同組合	337百万円																																						
定期預金	2,067百万円																																						
建物	2,087 " (帳簿価額)																																						
土地	139 " (")																																						
計	4,294百万円(帳簿価額)																																						
普通株式	244,559株																																						
当期圧縮記帳額	173百万円																																						
投資有価証券 (株式および出資金)	5,512百万円																																						
従業員(住宅資金融資)	1百万円																																						
(有)コーケン	3百万円																																						
柏市工業団地協同組合	285百万円																																						
定期預金	2,261百万円																																						
建物	148 " (帳簿価額)																																						
土地	139 " (")																																						
計	2,549百万円(帳簿価額)																																						
普通株式	291,672株																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,033百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">939 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">10,618 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,001 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,538 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,603 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,179 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,227 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,844 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,043百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 前連結会計年度に用いた一部の在外連結子会社の仮決算数値が、当連結会計年度に確定したことによって生じた差額である。</p> <p>6 当社および国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しておらず、在外連結子会社における当該国での会計処理基準により計上されたものである。</p>	従業員給与及び賞与	13,033百万円	広告宣伝費	939 "	荷造運搬費	10,618 "	旅費交通費	2,001 "	賞与引当金繰入額	1,538 "	福利厚生費	2,603 "	退職給付引当金繰入額	1,179 "	役員退職引当金繰入額	201 "	賃借料	1,227 "	租税公課	750 "	減価償却費	2,844 "	貸倒引当金繰入額	4 "	機械装置及び構築物	25百万円	その他	0 "	合計	25百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10 "	電話加入権	8 "	合計	20百万円	建物及び構築物	139百万円	機械装置及び運搬具	474 "	工具器具備品	59 "	設備撤去費用	144 "	その他	1 "	合計	819百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,595百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,048 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">10,776 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,126 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,492 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,659 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,359 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,239 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">899 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,944 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,409百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">367 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">443 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>4 訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">10,521百万円</td></tr> <tr><td>弁護士費用等</td><td style="text-align: right;">2,214 "</td></tr> <tr><td>保険金</td><td style="text-align: right;">7,216 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,520百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	従業員給与及び賞与	13,595百万円	広告宣伝費	1,048 "	荷造運搬費	10,776 "	旅費交通費	2,126 "	賞与引当金繰入額	1,492 "	福利厚生費	2,659 "	退職給付引当金繰入額	4,359 "	役員退職引当金繰入額	194 "	賃借料	1,239 "	租税公課	899 "	減価償却費	2,944 "	貸倒引当金繰入額	111 "	建物及び構築物	148百万円	土地	367 "	その他	31 "	合計	546百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1 "	合計	5百万円	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	443 "	工具器具備品	44 "	設備撤去費用	87 "	その他	21 "	合計	683百万円	和解金	10,521百万円	弁護士費用等	2,214 "	保険金	7,216 "	合計	5,520百万円
従業員給与及び賞与	13,033百万円																																																																																																												
広告宣伝費	939 "																																																																																																												
荷造運搬費	10,618 "																																																																																																												
旅費交通費	2,001 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,538 "																																																																																																												
福利厚生費	2,603 "																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,179 "																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	201 "																																																																																																												
賃借料	1,227 "																																																																																																												
租税公課	750 "																																																																																																												
減価償却費	2,844 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	4 "																																																																																																												
機械装置及び構築物	25百万円																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
合計	25百万円																																																																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	10 "																																																																																																												
電話加入権	8 "																																																																																																												
合計	20百万円																																																																																																												
建物及び構築物	139百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	474 "																																																																																																												
工具器具備品	59 "																																																																																																												
設備撤去費用	144 "																																																																																																												
その他	1 "																																																																																																												
合計	819百万円																																																																																																												
従業員給与及び賞与	13,595百万円																																																																																																												
広告宣伝費	1,048 "																																																																																																												
荷造運搬費	10,776 "																																																																																																												
旅費交通費	2,126 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,492 "																																																																																																												
福利厚生費	2,659 "																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	4,359 "																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	194 "																																																																																																												
賃借料	1,239 "																																																																																																												
租税公課	899 "																																																																																																												
減価償却費	2,944 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	111 "																																																																																																												
建物及び構築物	148百万円																																																																																																												
土地	367 "																																																																																																												
その他	31 "																																																																																																												
合計	546百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																												
その他	1 "																																																																																																												
合計	5百万円																																																																																																												
建物及び構築物	86百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	443 "																																																																																																												
工具器具備品	44 "																																																																																																												
設備撤去費用	87 "																																																																																																												
その他	21 "																																																																																																												
合計	683百万円																																																																																																												
和解金	10,521百万円																																																																																																												
弁護士費用等	2,214 "																																																																																																												
保険金	7,216 "																																																																																																												
合計	5,520百万円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
7	<p>7 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="754 271 1321 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田県雄勝郡</td> <td>土地</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>秋田県湯沢市</td> <td>土地</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">千葉県柏市</td> <td>土地</td> <td>724 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産および賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,067百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産および賃貸資産については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "	建物	234 "	合計			1,067百万円
用途	場所	種類	減損損失																						
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																						
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																						
	秋田県湯沢市	土地	94 "																						
賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "																						
		建物	234 "																						
合計			1,067百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">44,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,067 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,666百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業の買収による支出の内訳 当社グループは、当連結会計年度にエポキシ樹脂粉体塗料事業およびディスプレイ低圧持続吸引器事業等の買収にあたり、次のとおり支出した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>事業買収関連費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	現金及び預金期末残高	44,871百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137 "	担保に供している定期預金	2,067 "	現金及び現金同等物期末残高	42,666百万円	固定資産	288百万円	事業買収関連費用	108 "	合計	397百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">49,360百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,261 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,055百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結時の資産及び負債の主な内訳 Sumitomo Bakelite North America, Inc.および Vyncolit N.V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,612百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,552 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,165百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,668百万円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,711 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付信託の解約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託の一部解約による 投資有価証券取得</td> <td style="text-align: right;">8,139百万円</td> </tr> </table> <p>5 非連結子会社株式の追加取得による支出 195百万円および連結子会社株式の追加取得による支出 575百万円が含まれている。</p>	現金及び預金期末残高	49,360百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44 "	担保に供している定期預金	2,261 "	現金及び現金同等物期末残高	47,055百万円	流動資産	3,612百万円	固定資産	7,552 "	資産合計	11,165百万円	流動負債	1,554百万円	固定負債	3,114 "	負債合計	4,668百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	1,711百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1,711 "	転換による転換社債減少額	3,423百万円	退職給付信託の一部解約による 投資有価証券取得	8,139百万円
現金及び預金期末残高	44,871百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137 "																																										
担保に供している定期預金	2,067 "																																										
現金及び現金同等物期末残高	42,666百万円																																										
固定資産	288百万円																																										
事業買収関連費用	108 "																																										
合計	397百万円																																										
現金及び預金期末残高	49,360百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44 "																																										
担保に供している定期預金	2,261 "																																										
現金及び現金同等物期末残高	47,055百万円																																										
流動資産	3,612百万円																																										
固定資産	7,552 "																																										
資産合計	11,165百万円																																										
流動負債	1,554百万円																																										
固定負債	3,114 "																																										
負債合計	4,668百万円																																										
転換社債の転換による 資本金増加額	1,711百万円																																										
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1,711 "																																										
転換による転換社債減少額	3,423百万円																																										
退職給付信託の一部解約による 投資有価証券取得	8,139百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	136百万円	65百万円	71百万円	機械装置 及び運搬具	120百万円	64百万円	55百万円
工具器具備品	937 "	558 "	379 "	工具器具備品	700 "	392 "	307 "
その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	163 "	120 "	43 "	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア)	115 "	86 "	28 "
合計	1,238百万円	744百万円	494百万円	合計	936百万円	544百万円	391百万円
(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額		
			221百万円				204百万円
			292 "				208 "
			513百万円				412百万円
(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
			356百万円				268百万円
			318 "				221 "
			37 "				49 "
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左		
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左		
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			オペレーティング・リース取引	未経過リース料		
			11百万円				3百万円
			8 "				"
			19百万円				3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,130	8,353	4,223
	(2) 債券	56	57	1
	(3) その他			
	小計	4,186	8,411	4,225
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,589	2,376	213
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,589	2,376	213
合計		6,776	10,787	4,011

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,274	148	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	876
非上場転換社債	300
その他	7
合計	1,184

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債	7	350		
その他				
合計	7	350		

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	11,726	23,357	11,631
	(2) 債券	49	50	1
	(3) その他			
	小計	11,775	23,408	11,632
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	3,542	3,536	6
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,542	3,536	6
合計		15,318	26,944	11,626

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,344	421	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	719
その他	8
合計	728

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債		50		
その他				
合計		50		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、必要と認めたときに外貨建金銭債権債務等に対しデリバティブ取引を行うことがある。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や収益獲得のため、積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引および通貨スワップ取引) 外貨建金銭債権債務等にかかる将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動により、損失が生じるリスクを有している。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 また当社グループは、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行および管理は、経理部門等で集中して行っている。 外貨建金銭債権債務を通貨別にできるだけ均衡させることとするが、不均衡の部分についてデリバティブ取引を実施することがある。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引および通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。</p> <p>一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。</p> <p>なお、当社および筒中プラスチック工業(株)は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。</p> <p>一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。</p> <p>また、当社および筒中プラスチック工業(株)は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日付けで従来の退職一時金制度を廃止し、適格退職年金制度に統合している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,679百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,283 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,475 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">646 "</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,704 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	29,679百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	28,283 "	小計(+)	1,396百万円	未認識数理計算上の差異	1,475 "	未認識過去勤務債務	646 "	合計(+ +)	567百万円	前払年金費用 (注) 1	4,704 "	退職給付引当金(-)	5,271百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,631百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,198 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,432百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,246 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,050 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,851百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,631百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	28,198 "	小計(+)	2,432百万円	未認識数理計算上の差異	1,246 "	未認識過去勤務債務	615 "	合計(+ +)	1,801百万円	前払年金費用 (注) 1	4,050 "	退職給付引当金(-)	5,851百万円
退職給付債務	29,679百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	28,283 "																																
小計(+)	1,396百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,475 "																																
未認識過去勤務債務	646 "																																
合計(+ +)	567百万円																																
前払年金費用 (注) 1	4,704 "																																
退職給付引当金(-)	5,271百万円																																
退職給付債務	30,631百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	28,198 "																																
小計(+)	2,432百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,246 "																																
未認識過去勤務債務	615 "																																
合計(+ +)	1,801百万円																																
前払年金費用 (注) 1	4,050 "																																
退職給付引当金(-)	5,851百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">734 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,154 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,339百万円	利息費用	734 "	期待運用収益	578 "	数理計算上の差異の費用処理額	3,154 "	過去勤務債務の処理額	72 "	退職給付費用 (+ + + +)	1,732百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,733 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	1,310百万円	利息費用	752 "	期待運用収益	589 "	数理計算上の差異の費用処理額	7,733 "	過去勤務債務の処理額	137 "	退職給付費用 (+ + + +)	6,397百万円								
勤務費用 (注) 1、2	1,339百万円																																
利息費用	734 "																																
期待運用収益	578 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	3,154 "																																
過去勤務債務の処理額	72 "																																
退職給付費用 (+ + + +)	1,732百万円																																
勤務費用 (注) 1、2	1,310百万円																																
利息費用	752 "																																
期待運用収益	589 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	7,733 "																																
過去勤務債務の処理額	137 "																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,397百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: center;">主として 4.5%~6.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として発生時に一括損益処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として発生時に一括損益処理している。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率(国内)	2.0%	(海外)	主として 4.5%~6.25%	期待運用収益率	主として2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: center;">主として 4.5%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として発生時に一括損益処理している。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として発生時に一括損益処理している。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率(国内)	2.0%	(海外)	主として 4.5%~5.5%	期待運用収益率	主として2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率(国内)	2.0%																																
(海外)	主として 4.5%~6.25%																																
期待運用収益率	主として2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率(国内)	2.0%																																
(海外)	主として 4.5%~5.5%																																
期待運用収益率	主として2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,826百万円	退職給付引当金	4,037百万円
適格退職年金過去勤務費用	3,402 "	海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費	3,094 "
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費	2,713 "	繰越欠損金	2,048 "
繰越欠損金	1,655 "	適格退職年金過去勤務費用	1,438 "
賞与引当金	1,173 "	賞与引当金	1,110 "
投資有価証券評価損失	405 "	未払費用	852 "
事業買収関連費用	293 "	減損損失	426 "
役員退職引当金	284 "	たな卸資産未実現利益	349 "
貸倒引当金	277 "	役員退職引当金	313 "
固定資産未実現利益	205 "	貸倒引当金	285 "
その他	1,435 "	ゴルフ会員権評価損失	247 "
繰延税金資産 小計	16,674百万円	事業買収関連費用	218 "
評価性引当額	3,139 "	固定資産未実現利益	159 "
繰延税金資産 合計	13,535百万円	その他	1,730 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産 小計	16,311百万円
適格退職年金掛金拠出額	3,373百万円	評価性引当額	3,762 "
退職給付信託設定益	3,289 "	繰延税金資産 合計	12,548百万円
海外子会社における割増償却	2,944 "	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,410 "	その他有価証券評価差額金	4,721百万円
その他有価証券評価差額金	1,624 "	海外子会社における割増償却	3,850 "
退職給付信託解約益	926 "	適格退職年金掛金拠出額	3,723 "
その他	744 "	退職給付信託設定益	3,269 "
繰延税金負債 合計	15,313百万円	固定資産圧縮積立金	2,319 "
繰延税金資産の純額	1,778百万円	退職給付信託解約益	926 "
		全面時価評価法による評価差額	766 "
		その他	1,350 "
		繰延税金負債 合計	20,926百万円
		繰延税金資産の純額	8,377百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.4 "
住民税均等割額	0.4 "	住民税均等割額	0.4 "
税効果を計上しない子会社欠損金	6.2 "	評価性引当額増減	3.4 "
受取配当金連結消去	4.8 "	受取配当金連結消去	5.7 "
持分法投資利益	0.8 "	関係会社株式評価損失連結消去	3.0 "
税額控除	3.9 "	持分法投資利益	0.4 "
税率差異	14.8 "	税額控除	3.9 "
その他	0.9 "	税率差異	12.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	その他	0.0 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製 品・電子 部品材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,441	41,368	52,741	72,151	770	223,474		223,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22		1,269	397	143	1,832	(1,832)	
計	56,463	41,368	54,011	72,548	914	225,306	(1,832)	223,474
営業費用	43,778	38,339	51,991	68,781	551	203,442	361	203,803
営業利益	12,685	3,029	2,020	3,767	362	21,864	(2,193)	19,670
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	55,109	48,777	57,565	77,446	808	239,707	14,114	253,821
減価償却費	2,693	2,597	3,055	2,807	129	11,283	267	11,550
資本的支出	1,718	1,979	2,555	3,293	63	9,609	214	9,824

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,178百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,645百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は906百万円多く、「回路・電子部品材料」の営業利益は392百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は850百万円多く、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は512百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は655百万円少なく計上されている。

6. 従来「回路製品・電子部品材料」として区分してきた一部の製品につき、当連結会計年度から「高機能プラスチック」の区分として表示している。この変更は、近年のプロダクトミックスの変化を機に、製品の市場における主要用途および内部管理上採用している区分を勘案し、各セグメントに属する製品を洗い直した結果、一部の製品の帰属するセグメントについて「回路製品・電子部品材料」から「高機能プラスチック」に変更する方が、当社グループの事業実態をより適切に表示できるとの判断に基づくものである。

なお、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において、当連結会計年度の製品区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

	半導体・ 表示体材 料	回路製 品・電子 部品材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,493	38,046	46,570	29,456	681	170,248		170,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24		1,135	417	66	1,644	(1,644)	
計	55,518	38,046	47,705	29,874	747	171,893	(1,644)	170,248
営業費用	43,517	35,511	45,880	27,906	502	153,318	2,002	155,320
営業利益	12,001	2,534	1,825	1,968	245	18,575	(3,646)	14,928
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	50,661	45,176	55,521	75,261	755	227,376	17,336	244,712
減価償却費	2,658	2,619	2,758	1,188	83	9,309	323	9,633
資本的支出	1,702	1,379	1,967	1,238	100	6,387	227	6,614

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製 品・電子 部品材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085		241,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11		1,032	477		1,521	(1,521)	
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	(1,521)	241,085
営業費用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営業利益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	(1,702)	27,249
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	66,891	49,884	79,337	77,993	995	275,102	27,173	302,275
減価償却費	2,622	2,588	4,020	2,718	117	12,068	276	12,344
減損損失				959		959	107	1,067
資本的支出	3,875	1,620	3,807	2,547	140	11,991	188	12,180

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,720百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は27,535百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,383	53,041	15,686	12,362	223,474		223,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,640	14,862	334	73	29,911	(29,911)	
計	157,024	67,903	16,021	12,436	253,386	(29,911)	223,474
営業費用	143,081	59,323	16,318	12,962	231,684	(27,881)	203,803
営業利益又は 営業損失()	13,943	8,580	296	525	21,701	(2,030)	19,670
資産	200,147	59,457	15,788	10,723	286,116	(32,295)	253,821

- (注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 - (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 - (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,178百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,645百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
5. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業利益は2,662百万円多く、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 655百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085		241,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	(35,542)	
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	(35,542)	241,085
営業費用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	(33,946)	213,836
営業利益又は 営業損失()	20,076	8,942	135	308	28,845	(1,596)	27,249
資産	222,194	71,459	21,287	22,679	337,620	(35,345)	302,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的の近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,720百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は27,535百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	70,363	15,990	12,228	98,583
連結売上高				223,474
海外売上高の連結売上高に占める割合	31.5%	7.2%	5.4%	44.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	82,302	19,461	16,815	118,579
連結売上高				241,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.96円	1株当たり純資産額	628.56円
1株当たり当期純利益	41.48円	1株当たり当期純利益	63.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.46円

算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	9,948百万円	15,212百万円
普通株主に帰属しない金額	99百万円	90百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	99百万円	90百万円
普通株式に係る当期純利益	9,848百万円	15,122百万円
普通株式の期中平均株式数	237,457千株	237,778千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	149百万円	137百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	143百万円	131百万円
普通株式増加数	28,188千株	27,786千株
(うち転換社債)	28,188千株	27,786千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中であるが、これらのうち2件の訴訟についていずれも平成17年4月に和解が成立した。1件は富士通株式会社との訴訟で和解金額は45百万米ドル(約48億円)、他の1件はSeagate Technology LLCとの訴訟で和解金額は5百万米ドル(約5億円)である。

平成17年3月28日開催の取締役会において、Vyncolit N.V.社(ベルギー)およびVyncolit North America, Inc.社(米国)の全株式を取得することを決議し、平成17年4月29日に契約を締結した。

取得金額 約114億円

契約の相手方 Perstorp AB社(スウェーデン)

対象会社の概要

Vyncolit N.V.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
	売上高(2004年12月期)	37.8百万ユーロ(約52億円)
	総資産(2004年12月末)	37.8百万ユーロ(約52億円)
Vyncolit North America, Inc.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
	売上高(2004年12月期)	31.8百万米ドル(約34億円)
	総資産(2004年12月末)	31.7百万米ドル(約34億円)

なお本件株式取得のため、当社は70百万ユーロ(約97億円)の短期資金調達を実施した。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

1 取得の理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 取得の内容

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,900千株 |
| (3) 取得価額の総額 | 3,091百万円(上限とする) |

上記決議に基づき、平成18年5月31日に東京証券取引所のT o S T N e t - 2(終値取引)による買付けを行い、2,900千株を3,091百万円で取得した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保転換社債 (注)2	平成6年 9月5日	20,183	16,760	1.2		平成18年 9月29日
合計			20,183	16,760			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
16,760				

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第6回 無担保転換社債	転換社債716円につき当社株式 1株の割合をもって転換	当社普通株式	自 平成6年10月3日 至 平成18年9月28日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,023	11,012	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	203	849	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	8,060	1.6	平成19年11月～ 平成28年1月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	8,000	11,500	0.2	
ファイナンス・リース債務 (1年以内)		30	5.4	
ファイナンス・リース債務 (1年超)		13	6.5	平成19年7月
合計	18,244	31,467		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	863	1,403	603	2,203

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中であったが、当連結会計年度中に4件が、平成18年4月に残る1件も和解により解決した。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		12,135		11,568	
2 受取手形	2	3,950		3,850	
3 売掛金	2	25,071		25,657	
4 製品		1,689		1,456	
5 半製品		1,376		1,265	
6 原材料		1,619		1,649	
7 仕掛品		130		87	
8 貯蔵品		475		409	
9 前払費用		285		340	
10 繰延税金資産		1,479		1,677	
11 未収入金	2	6,076		13,291	
12 その他の流動資産		110		45	
13 貸倒引当金		30		1	
流動資産合計		54,371	32.3	61,298	30.2
固定資産					
1 有形固定資産	7				
(1) 建物		34,832		35,326	
減価償却累計額		18,368	16,464	19,387	15,938
(2) 構築物		3,649		3,712	
減価償却累計額		2,656	992	2,756	955
(3) 機械装置		41,513		40,606	
減価償却累計額		33,770	7,743	33,175	7,430
(4) 車両運搬具		322		315	
減価償却累計額		295	26	289	26
(5) 工具器具備品		6,323		6,217	
減価償却累計額		5,292	1,031	5,183	1,034
(6) 土地			7,090		6,989
(7) 建設仮勘定			1,034		1,579
有形固定資産合計		34,382	20.4	33,956	16.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権			415		318
(2) 借地権			2		2
(3) ソフトウェア			563		406
(4) 電気ガス供給 施設利用権			4		2
(5) 電話加入権			32		32
無形固定資産合計			1,018		763
0.6					0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,923		24,334
(2) 関係会社株式			52,902		65,637
(3) 関係会社出資金			5,544		3,965
(4) 従業員貸付金			98		80
(5) 関係会社長期貸付金			4,242		7,674
(6) 固定化営業債権	1		212		208
(7) 長期前払費用			895		978
(8) 前払年金費用			4,581		3,884
(9) その他の投資			677		661
(10) 貸倒引当金			585		624
投資その他の資産合計			78,492	46.7	106,802
52.7					52.7
固定資産合計			113,893	67.7	141,522
69.8					69.8
資産合計			168,264	100.0	202,820
100.0					100.0

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		1,603		1,736	
2 買掛金	2	19,200		21,142	
3 短期借入金		3,150		3,150	
4 一年以内返済予定 長期借入金				600	
5 一年以内償還予定 転換社債	5			16,760	
6 コマーシャル・ペーパー		8,000		11,500	
7 未払金		917		1,342	
8 未払事業所税		78		78	
9 未払法人税等		745		805	
10 未払費用		1,795		2,067	
11 預り金		898		1,059	
12 前受収益		12		11	
13 賞与引当金		1,882		1,798	
14 設備購入支払手形		286		446	
15 その他の流動負債		17		23	
流動負債合計		38,589	22.9	62,521	30.8
固定負債					
1 転換社債	5	20,183			
2 長期借入金				7,800	
3 関係会社長期借入金				2,607	
4 繰延税金負債		3,781		10,426	
5 役員退職引当金		484		557	
6 環境対策引当金				56	
7 長期預り保証金		115		115	
固定負債合計		24,564	14.6	21,564	10.7
負債合計		63,154	37.5	84,085	41.5
資本の部					
資本金					
資本金	4	27,055	16.1	28,766	14.2
資本剰余金					
1 資本準備金		25,270		26,981	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金合計		25,270	15.0	26,983	13.3
利益剰余金					
1 利益準備金		4,136		4,136	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		3,236		3,110	
(2) 配当積立金		2,000		2,000	
(3) 中間配当積立金		1,200		1,200	
(4) 別途積立金		35,700	42,136	36,700	43,010
3 当期末処分利益			4,591		9,361
利益剰余金合計		50,864	30.2	56,508	27.9
その他有価証券評価差額金	5	2,069	1.2	6,666	3.2
自己株式	6	150	0.0	189	0.1
資本合計		105,110	62.5	118,734	58.5
負債・資本合計		168,264	100.0	202,820	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第114期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第115期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高	1	103,337	100.0	107,185	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,890		1,689	
2 当期製品製造原価	1	47,719		48,024	
3 当期製品仕入高	1	24,328		23,137	
合計		73,938		72,851	
4 他勘定振替高	2	101		57	
5 期末製品たな卸高		1,689	72,350	1,456	71,452
売上総利益			30,987		35,732
販売費及び一般管理費					
販売費及び一般管理費	6	21,407	20.7	19,071	17.8
営業利益			9,579		16,661
営業外収益					
1 受取利息		53		337	
2 受取配当金	1	1,670		3,648	
3 賃貸料	1	674		653	
4 雑収入		223	2,621	289	4,930
営業外費用					
1 支払利息		19		307	
2 社債利息		242		221	
3 たな卸資産処分損		59			
4 貸与資産諸費用		463		416	
5 雑損失		206	991	285	1,231
經常利益			11,209		20,359
特別利益					
1 固定資産売却益	3	1		368	
2 投資有価証券売却益		39		0	
3 ゴルフ会員権売却益			40	10	379
特別損失					
1 固定資産売却 及び除却損失	4	418		344	
2 投資有価証券評価損失	5	60		99	
3 関係会社株式評価損失		810		1,579	
4 ゴルフ会員権評価損失		1		0	
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		92			
6 事業買収関連費用		108		24	
7 訴訟関連費用	7	2,633		5,520	
8 減損損失	8			107	
9 環境対策引当金繰入額				56	
10 事業再建関連費用			4,125	40	7,774
税引前当期純利益			7,124		12,964
法人税、住民税 及び事業税		1,034		1,561	
法人税等調整額		1,562	2,596	3,305	4,866
当期純利益			4,527		8,098
前期繰越利益			1,251		2,450
中間配当額			1,187		1,187
当期末処分利益			4,591		9,361

製造原価明細書

区分	注記 番号	第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	35,511	73.7	37,711	78.1
労務費		6,432	13.4	5,040	10.4
経費		6,227	12.9	5,536	11.5
当期製造費用		48,170	100.0	48,289	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高	1	1,363		1,507	
計		49,534		49,796	
他勘定振替高		308		419	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,507		1,352	
当期製品製造原価		47,719		48,024	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、固定資産等への振替高が主なものである。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第114期)	(第115期)
外注加工費	657百万円	628百万円
減価償却費	1,866 "	1,707 "
構内作業費	821 "	495 "
修繕費	715 "	661 "

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	第114期 (平成17年6月29日)		第115期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,591		9,361
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		125	125	128	128
合計			4,717		9,490
利益処分額					
1 配当金		1,187		2,421	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (6)		90 (6)	
3 圧縮特別勘定積立金				160	
4 中間配当積立金				800	
5 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	2,267	2,000	5,472
次期繰越利益			2,450		4,018

重要な会計方針

<p>第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)評価基準 原価法 (2)評価方法 製品・半製品・仕掛品・原料品.....移動平均法 貯蔵品.....総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)評価基準 同左 (2)評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

第114期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第115期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は当期において一括損益処理している。

(追加情報)

退職一時年金制度および適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む)の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

退職一時金	
退職給付引当金(年金資産控除前)	5,140
退職給付信託の年金資産	5,721
前払年金費用(-)	580

適格退職年金	
退職給付引当金(年金資産控除前)	953
退職給付信託の年金資産	4,954
前払年金費用(-)	4,000

合計	
退職給付引当金(年金資産控除前)	6,094
退職給付信託の年金資産	10,675
前払年金費用(-)	4,581

(4)役員退職引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。

(5)

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権に振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は当期において一括損益処理している。

(追加情報)

適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む)の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

適格退職年金	
退職給付引当金(年金資産控除前)	3,350
退職給付信託の年金資産	7,235
前払年金費用(-)	3,884

なお、当社は平成18年4月1日付けで従来の退職一時年金制度を廃止し、適格退職年金制度に統合している。

(4)役員退職引当金

同左

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

6 リース取引の処理方法

同左

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

同左

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

(3)ヘッジ方針

同左

(4)ヘッジ有効性評価の方法

同左

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

同左

(会計処理の変更)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度にかかる財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は3,317百万円増加している。	当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は107百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書関係) 前期まで独立科目として区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産処分損」(当期12百万円)は、金額が営業外費用の100分の10以下となっているため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第114期 (平成17年3月31日)	第115期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 和議債権、更生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,519百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)コーケン</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">561百万円 (4百万ユーロ)</td> </tr> </table> <p>当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">4 会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">237,673,694株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 (1)平成6年9月5日発行の第6回無担保転換社債に次のとおり配当制限の特約が付されている。 当社は本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税および住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に38億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。 この場合、平成7年4月1日以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなす。 (2)「その他有価証券評価差額金」には、金融商品会計に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額2,069百万円が計上されている。この金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">6 自己株式の保有数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">244,559株</td> </tr> </table> <p>7 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされている。 当期圧縮記帳額 173百万円</p>	受取手形および売掛金	3,519百万円	未収入金	5,426百万円	買掛金	4,472百万円	(有)コーケン	15百万円	従業員(住宅資金融資)	1百万円	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	561百万円 (4百万ユーロ)	4 会社が発行する株式 普通株式	800,000,000株	発行済株式総数 普通株式	237,673,694株	6 自己株式の保有数 普通株式	244,559株	<p>1 和議債権、更生債権、破産債権である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,807百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)コーケン</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>以下の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">577百万円 (4百万ユーロ)</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">4 会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,454,415株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 (1)同左</p> <p>(2)「その他有価証券評価差額金」には、金融商品会計に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額6,666百万円が計上されている。この金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">6 自己株式の保有数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">291,672株</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取手形および売掛金	4,116百万円	未収入金	5,126百万円	買掛金	4,807百万円	(有)コーケン	3百万円	従業員(住宅資金融資)	1百万円	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	577百万円 (4百万ユーロ)	4 会社が発行する株式 普通株式	800,000,000株	発行済株式総数 普通株式	242,454,415株	6 自己株式の保有数 普通株式	291,672株
受取手形および売掛金	3,519百万円																																				
未収入金	5,426百万円																																				
買掛金	4,472百万円																																				
(有)コーケン	15百万円																																				
従業員(住宅資金融資)	1百万円																																				
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	561百万円 (4百万ユーロ)																																				
4 会社が発行する株式 普通株式	800,000,000株																																				
発行済株式総数 普通株式	237,673,694株																																				
6 自己株式の保有数 普通株式	244,559株																																				
受取手形および売掛金	4,116百万円																																				
未収入金	5,126百万円																																				
買掛金	4,807百万円																																				
(有)コーケン	3百万円																																				
従業員(住宅資金融資)	1百万円																																				
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	577百万円 (4百万ユーロ)																																				
4 会社が発行する株式 普通株式	800,000,000株																																				
発行済株式総数 普通株式	242,454,415株																																				
6 自己株式の保有数 普通株式	291,672株																																				

(損益計算書関係)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">15,048百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">16,667 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">24,230 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> </table> <p>5 商法施行規則第32条を適用したことによる評価減である。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">507 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,159 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,133 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,289 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,637 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">274 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">502 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,854 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">2,749 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額8,827百万円を含んでいる。</p>	売上高	15,048百万円	製品製造原価	16,667 "	製品仕入高	24,230 "	受取配当金	1,577 "	賃貸料	646 "	機械装置	1 "	その他	0 "	合計	1百万円	機械装置	7百万円	電話加入権	6 "	その他	0 "	合計	13百万円	建物	52百万円	構築物	18 "	機械装置	206 "	撤去費用	108 "	その他	18 "	合計	404百万円	従業員給与及び賞与	6,264百万円	広告宣伝費	507 "	荷造運搬費	3,159 "	旅費交通費	1,133 "	賞与引当金繰入額	1,141 "	福利厚生費	1,289 "	退職給付引当金繰入額	1,637 "	役員退職引当金繰入額	138 "	賃借料	274 "	租税公課	502 "	減価償却費	1,854 "	技術試験費	2,749 "	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,569百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">19,365 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">23,029 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,522 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">621 "</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">367 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> </table> <p>5 商法施行規則第32条を適用したことによる評価減である。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">441 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,520 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,197 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,057 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,281 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,718 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">580 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,780 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">2,993 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額9,145百万円を含んでいる。</p>	売上高	18,569百万円	製品製造原価	19,365 "	製品仕入高	23,029 "	受取配当金	3,522 "	賃貸料	621 "	土地	367 "	その他	0 "	合計	368百万円	機械装置	1百万円	その他	0 "	合計	1百万円	建物	23 "	機械装置	213 "	撤去費用	74 "	その他	31 "	合計	343百万円	従業員給与及び賞与	6,289百万円	広告宣伝費	441 "	荷造運搬費	3,520 "	旅費交通費	1,197 "	賞与引当金繰入額	1,057 "	福利厚生費	1,281 "	退職給付引当金繰入額	4,718 "	役員退職引当金繰入額	130 "	賃借料	245 "	租税公課	580 "	減価償却費	1,780 "	技術試験費	2,993 "
売上高	15,048百万円																																																																																																																				
製品製造原価	16,667 "																																																																																																																				
製品仕入高	24,230 "																																																																																																																				
受取配当金	1,577 "																																																																																																																				
賃貸料	646 "																																																																																																																				
機械装置	1 "																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	1百万円																																																																																																																				
機械装置	7百万円																																																																																																																				
電話加入権	6 "																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	13百万円																																																																																																																				
建物	52百万円																																																																																																																				
構築物	18 "																																																																																																																				
機械装置	206 "																																																																																																																				
撤去費用	108 "																																																																																																																				
その他	18 "																																																																																																																				
合計	404百万円																																																																																																																				
従業員給与及び賞与	6,264百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	507 "																																																																																																																				
荷造運搬費	3,159 "																																																																																																																				
旅費交通費	1,133 "																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,141 "																																																																																																																				
福利厚生費	1,289 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	1,637 "																																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	138 "																																																																																																																				
賃借料	274 "																																																																																																																				
租税公課	502 "																																																																																																																				
減価償却費	1,854 "																																																																																																																				
技術試験費	2,749 "																																																																																																																				
売上高	18,569百万円																																																																																																																				
製品製造原価	19,365 "																																																																																																																				
製品仕入高	23,029 "																																																																																																																				
受取配当金	3,522 "																																																																																																																				
賃貸料	621 "																																																																																																																				
土地	367 "																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	368百万円																																																																																																																				
機械装置	1百万円																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	1百万円																																																																																																																				
建物	23 "																																																																																																																				
機械装置	213 "																																																																																																																				
撤去費用	74 "																																																																																																																				
その他	31 "																																																																																																																				
合計	343百万円																																																																																																																				
従業員給与及び賞与	6,289百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	441 "																																																																																																																				
荷造運搬費	3,520 "																																																																																																																				
旅費交通費	1,197 "																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,057 "																																																																																																																				
福利厚生費	1,281 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,718 "																																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	130 "																																																																																																																				
賃借料	245 "																																																																																																																				
租税公課	580 "																																																																																																																				
減価償却費	1,780 "																																																																																																																				
技術試験費	2,993 "																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>7</p> <p>8</p>	<p>7 訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">10,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">2,110 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金</td> <td style="text-align: right;">7,111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,520百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、当期において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県雄勝郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県湯沢市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">94 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p>	和解金	10,521百万円	弁護士費用等	2,110 "	保険金	7,111 "	合計	5,520百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	合計			107百万円
和解金	10,521百万円																										
弁護士費用等	2,110 "																										
保険金	7,111 "																										
合計	5,520百万円																										
用途	場所	種類	減損損失																								
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																								
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																								
	秋田県湯沢市	土地	94 "																								
合計			107百万円																								

(リース取引関係)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	車輜 運搬具	11百万円	9百万円	2百万円		車輜 運搬具	2百万円	1百万円	1百万円
	工具器具 備品	442 "	276 "	165 "		工具器具 備品	342 "	183 "	159 "
	ソフト ウェア	99 "	85 "	14 "		ソフト ウェア	69 "	59 "	10 "
	合計	553百万円	371百万円	182百万円		合計	415百万円	244百万円	170百万円
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			96百万円		1年以内			90百万円
	1年超			102 "		1年超			98 "
	合計			199百万円		合計			189百万円
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			180百万円		支払リース料			139百万円
	減価償却費相当額			144 "		減価償却費相当額			93 "
	支払利息相当額			35 "		支払利息相当額			47 "
	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 支払利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左 支払利息相当額 同左			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内			8百万円		1年以内			3百万円
	1年超			1 "		1年超			"
	合計			10百万円		合計			3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第114期(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,698	12,847	3,148

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第115期(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,276	12,216	1,940

(税効果会計関係)

第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	適格退職年金過去勤務費用 3,402百万円		適格退職年金過去勤務費用 1,438百万円
	退職給付引当金 2,873 "		退職給付引当金 1,955 "
	賞与引当金 764 "		賞与引当金 729 "
	事業買収関連費用 293 "		事業買収関連費用 218 "
	投資有価証券評価損失 281 "		投資有価証券評価損失 233 "
	貸倒引当金 161 "		貸倒引当金 174 "
	その他 1,585 "		その他 2,151 "
	繰延税金資産 小計 9,363百万円		繰延税金資産 小計 6,902百万円
	繰延税金資産 合計 9,363百万円		評価性引当額 454 "
			繰延税金資産 合計 6,447百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 3,228百万円		退職給付信託設定益 3,228百万円
	適格退職年金掛金拠出額 3,363 "		適格退職年金掛金拠出額 3,712 "
	固定資産圧縮積立金 2,126 "		固定資産圧縮積立金 2,038 "
	その他有価証券評価差額金 1,414 "		その他有価証券評価差額金 4,556 "
	退職給付信託解約益 926 "		退職給付信託解約益 926 "
	その他 605 "		その他 733 "
	繰延税金負債 合計 11,665百万円		繰延税金負債 合計 15,196百万円
	繰延税金資産の純額 2,301百万円		繰延税金資産の純額 8,749百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 "
	税額控除 2.9 "		評価性引当額増減 3.5 "
	その他 0.1 "		税額控除 6.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%		その他 0.4 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(1株当たり情報)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	442.36円	1株当たり純資産額	489.94円
1株当たり当期純利益	18.73円	1株当たり当期純利益	33.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.67円

算定上の基礎

	第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,527百万円	8,098百万円
普通株主に帰属しない金額	80百万円	90百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	80百万円	90百万円
普通株式に係る当期純利益	4,447百万円	8,008百万円
普通株式の期中平均株式数	237,457千株	237,778千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	149百万円	137百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	143百万円	131百万円
普通株式増加数	28,188千株	27,786千株
(うち転換社債)	28,188千株	27,786千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中であるが、これらのうち2件の訴訟についていずれも平成17年4月に和解が成立した。1件は富士通株式会社との訴訟で和解金額は45百万米ドル(約48億円)、他の1件はSeagate Technology LLCとの訴訟で和解金額は5百万米ドル(約5億円)である。

平成17年3月28日開催の取締役会において、Vyncolit N.V.社(ベルギー)およびVyncolit North America, Inc.社(米国)の全株式を取得することを決議し、平成17年4月29日に契約を締結した。

取得金額 約114億円

契約の相手方 Perstorp AB社(スウェーデン)

対象会社の概要

Vyncolit N.V.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
	売上高(2004年12月期)	37.8百万ユーロ(約52億円)
	総資産(2004年12月末)	37.8百万ユーロ(約52億円)
Vyncolit North America, Inc.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
	売上高(2004年12月期)	31.8百万米ドル(約34億円)
	総資産(2004年12月末)	31.7百万米ドル(約34億円)

なお本件株式取得のため、当社は70百万ユーロ(約97億円)の短期資金調達を実施した。

第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

1 取得の理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,900千株
- (3) 取得価額の総額 3,091百万円(上限とする)

上記決議に基づき、平成18年5月31日に東京証券取引所のT o S T N e t - 2(終値取引)による買付けを行い、2,900千株を3,091百万円で取得した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	3,100	4,029
住友不動産(株)	997,000	3,250
三井住友海上火災保険(株)	1,906,730	3,052
日本シイエムケイ(株)	825,000	1,798
日本板硝子(株)	2,373,000	1,556
住友信託銀行(株)	919,000	1,251
住友金属工業(株)	2,372,000	1,197
(株)メイコー	130,000	1,180
住友林業(株)	803,180	948
日本電気(株)	951,000	786
住友大阪セメント(株)	1,263,000	541
ローム(株)	43,286	532
住友商事(株)	280,000	469
住友金属鉱山(株)	261,000	428
住友精化(株)	608,000	394
その他75銘柄	5,173,959	2,907
計	18,909,255	24,326

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(7銘柄)	670	8
計	670	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,832	575	82	35,326	19,387	1,078	15,938
構築物	3,649	69	5	3,712	2,756	104	955
機械装置	41,513	1,660	2,567	40,606	33,175	1,733	7,430
車両運搬具	322	6	12	315	289	6	26
工具器具備品	6,323	419	525	6,217	5,183	378	1,034
土地	7,090	19	120 (107)	6,989			6,989
建設仮勘定	1,034	4,002	3,457	1,579			1,579
有形固定資産計	94,766	6,753	6,770 (107)	94,748	60,792	3,301	33,956
無形固定資産							
特許権				775	456	96	318
借地権				2			2
ソフトウェア				2,083	1,676	239	406
電気ガス供給 施設利用権				29	27	1	2
電話加入権				32			32
無形固定資産計				2,924	2,160	337	763
長期前払費用	1,736	289	0	2,025	1,046	206	978

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	工業樹脂・成形材料工場 尼崎工場	感光材用途レジン増産対応 フラットパネル基板材料 プロジェクト	72百万円 65百万円
機械装置	工業樹脂・成形材料工場 宇都宮工場	感光材用途レジン増産対応 パッケージ基板設備	366百万円 52百万円
工具器具備品	工業樹脂・成形材料工場 宇都宮工場	精密樹脂製造設備改造 パッケージ変形解析装置	49百万円 22百万円
長期前払費用	フェノール樹脂銅張積層板事業ノウハウ等 フェノール樹脂成形材料事業ノウハウ等		200百万円 28百万円

2 当期減少額の主なもの

機械装置	尼崎工場	ロール設備	23百万円
	静岡工場	ポイラーおよび関連設備	15百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,055	1,711		28,766
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(237,673,694)	(4,780,721)	()	(242,454,415)
	普通株式 (百万円)	27,055	1,711		28,766
	計 (株)	(237,673,694)	(4,780,721)	()	(242,454,415)
	計 (百万円)	27,055	1,711		28,766
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,229	1,711		26,941
	合併差益 (百万円)	40			40
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		1
計 (百万円)	25,270	1,712		26,983	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,136			4,136
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	3,236		125	3,110
	配当積立金 (百万円)	2,000			2,000
	中間配当積立金 (百万円)	1,200			1,200
	別途積立金 (百万円)	35,700	1,000		36,700
計 (百万円)	46,272	1,000	125	47,147	

- (注) 1 資本金および資本準備金の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものである。
 2 当期末における自己株式は、291,672株である。
 3 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加は、自己株式の処分によるものである。
 4 任意積立金の増減は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	616	42		33	625
賞与引当金	1,882	1,798	1,882		1,798
役員退職引当金	484	130	57		557
環境対策引当金		56			56

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(29百万円)および債権回収等に伴う戻入額(4百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	11,562
普通預金	1
外貨預金	0
別段預金	0
小計	11,564
合計	11,568

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山下マテリアル(株)	504
二葉産業(株)	278
信和合成樹脂(株)	185
村中医療器(株)	175
(株)極東商会	170
その他	2,535
合計	3,850

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成18年 4月	1,336
5月	1,144
6月	908
7月	399
8月	58
9月以降	3
合計	3,850

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	2,527
住友商事ケミカル(株)	1,338
長華電材股份有限公司	1,091
共栄電資(株)	805
森村商事(株)	782
その他	19,111
合計	25,657

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 12
25,071	110,956	110,370	25,657	81.14	2.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品

製品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	411
回路製品・電子部品材料	235
高機能プラスチック	310
クオリティオブライフ関連製品	498
合計	1,456

半製品

品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	312
回路製品・電子部品材料	179
高機能プラスチック	566
クオリティオブライフ関連製品	206
合計	1,265

原材料

品名	金額(百万円)
フェノール	237
銅箔	186
ガラスクロス	175
エポキシ樹脂	111
触媒・溶剤	98
フェノール樹脂	96
その他	744
合計	1,649

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	79
クオリティオブライフ関連製品	7
合計	87

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗用品・消耗工具器具備品	196
研究用材料	87
容器・包装材料	36
重油	25
その他	63
合計	409

未収入金

摘要	金額(百万円)
関係会社未収入金	5,095
未収利息	31
その他	8,164
合計	13,291

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
筒中プラスチック工業(株)	10,276
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	3,691
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
その他	19,579
合計	65,637

支払手形

相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
(株)龍森	368
エフピー化工(株)	204
東都化成(株)	140
(株)カナオカ	57
ユニチカ通商(株)	37
その他	928
合計	1,736

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成18年 4月	404
5月	415
6月	386
7月	392
8月	108
9月以降	28
合計	1,736

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
秋田住友ベーク㈱	2,172
九州ベークライト工業㈱	1,079
電気化学工業㈱	1,025
住友商事ケミカル㈱	882
三井物産㈱	813
その他	15,169
合計	21,142

一年以内償還予定転換社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保転換社債	16,760

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成18年4月18日	1,500
平成18年6月9日	10,000
合計	11,500

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中であったが、当期中に4件が、平成18年4月に残る1件も和解により解決した。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式につき株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 315円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,762円 2. 喪失登録株券 1枚につき378円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第114期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第115期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決)に基づく臨時報告書を平成17年5月6日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第113期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成18年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)①に記載されているとおり、米国で係属中の訴訟のうち富士通株式会社及びSeagate Technology LLCとの訴訟について平成17年4月に和解が成立した。
3. (重要な後発事象)②に記載されているとおり、会社は平成17年4月29日にPerstorp AB社からVyncolit N.V.社及びVyncolit North America, Inc.社の全株式を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年5月30日開催の取締役会において自己株式の市場買付を行うことを決議し、平成18年5月31日に自己株式2,900千株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)①に記載されているとおり、米国で係属中の訴訟のうち富士通株式会社及びSeagate Technology LLCとの訴訟について平成17年4月に和解が成立した。
3. (重要な後発事象)②に記載されているとおり、会社は平成17年4月29日にPerstorp AB社からVyncolit N.V.社及びVyncolit North America, Inc.社の全株式を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年5月30日開催の取締役会において自己株式の市場買付を行うことを決議し、平成18年5月31日に自己株式2,900千株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。